

NCS&A
GROUP
REPORT

2021

NCS&A グループレポート 2021

証券コード：9709

社是 (創業の精神)

コンピューターは 社会に奉仕する

経営理念

私たちは、確かな技術で
新たな価値を創造し、社会に貢献します

行動指針

私たちは宣言します
夢と未来にむかって、あたらしさへ挑戦します
お客様の心の声に、しなやかな発想で応えます
的確な判断と責任のもと、すばやく行動します

企業メッセージ

**Grow on with Clients,
now and forever**

目次

Table of Contents

企業理念体系	01
NCS&Aグループの変遷	03
NCS&Aグループの価値創造ストーリー	
価値創造プロセス	05
ビジネスモデル	07
価値の源泉	13
トップメッセージ	15
中期経営計画	
中期経営計画の基本方針	17
社員が生き生きと働ける会社に	18
収益の安定と向上	19
持続可能な企業体制の構築	22
財務目標	22
ESG情報	
NCS&AグループのESG	23
環境への取り組み	24
社会への取り組み	25
ガバナンスへの取り組み	27
会社情報	
財務ハイライト	33
非財務ハイライト	35
会社沿革・歴代社長	37
沿革詳細	39
会社概要・株式情報	41

編集方針

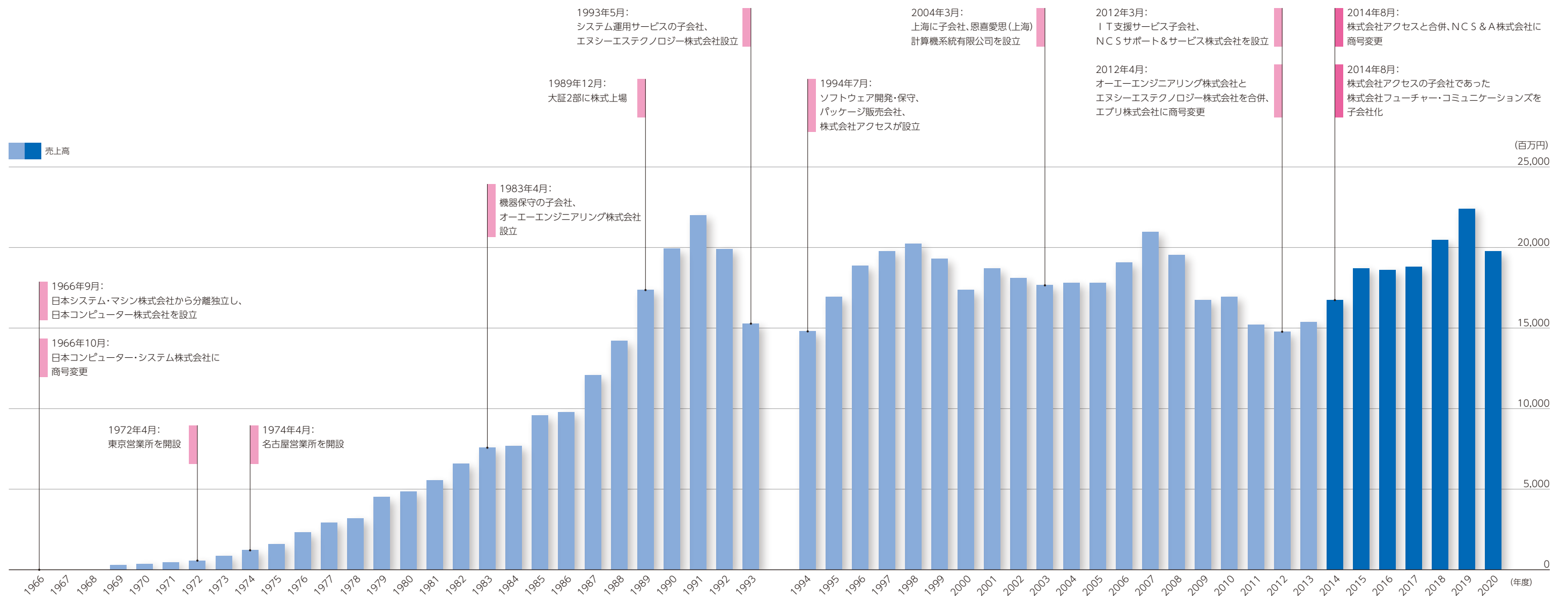
本報告書は株主、顧客・取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様に向けて、当社グループの各種事業および企業価値向上への経営方針や事業戦略、その他の取り組みについて、わかりやすくご説明することを目的として発行しています。編集においては各種ガイダンスを参考にしており、当社グループの活動についてよりわかりやすい内容となるよう編集に努めています。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」

NCS&Aグループの変遷

NCS&A Group History



NCS&Aグループの沿革

1960年代

コンピューターが社会システムを管理する時代を人々は「コンピューター」と「ユートピア(桃源郷)」を組み合わせた造語「コンピュートピア」と呼び、夢見ていました。コンピューターは社会にとって不可欠な存在になる、ただどう不可欠になるかはまだわからない。当時は「根無し草産業」と呼ばれ信頼度が低かったコンピューター事業に先見の明をもって挑み始めました。

1970年代

国際化と情報化の波を迎えていた日本。世界でもハードウェアに付随する無償サービスだったソフトウェア開発を新たな事業の柱へと位置付ける動きが起き、日本の電

子計算機業界においてもソフトウェア業界も含めた情報産業と呼び名を変えて飛躍的な発展を遂げました。NCS&Aグループは官公庁を強みとしながらも鉄鋼業界や金融業界など、関わる業界を広げていきました。

1980年代

半導体技術の急速な進歩によりコンピューターが小型化、高性能化され、同時に情報処理と通信機能の融合が進むことで、情報通信産業は社会インフラとして貢献度を高めていきました。通産大臣よりシステムインテグレーション登録・認定制度の認定を受けたNCS&Aグループは「コンピューターによる情報化で「活力」と「ゆとり」を両立させる」という国家ビジョンを社内外において実践しました。

1990年代

コンピューターのダウンサイジング化が進み、これまでの汎用コンピューターを中心とした集中処理から、クライアント/サーバーによる分散処理システムへと主流が変化していきました。NCS&Aグループでは、オープン化とダウンサイジングに対応した商品の開発やWEB上の総合ショッピングモールを開発するなど、開発力を強みとしたソリューション開発への取り組みを強化しました。

2000年代

インターネットが爆発的な速さで普及し、業務のみならず生活においても必要不可欠なものとなったことで情報通信産業のビジネス環境は大きく変化しました。NCS&Aグループではいわゆる「2000年問題」などお客様が目の前に抱える課題解決に取り組みながらも、環境

の変化に対応するために顧客視点、商品視点からソリューションを提供する体制を整え、同時に新たな技術獲得の実績を重ねました。

2010年代～

ITテクノロジーは大きく進歩し、社会のあらゆる分野で活用されることで人々の生活は激変しました。企業においても課題は多様化し、迅速な対応が求められるようになりました。2014年に日本コンピューター・システム株式会社と株式会社アクセスが合併し、NCS&A株式会社となったことでNCS&Aグループはワンストップでのトータルサポートのみならず、お客様が必要とする課題に特化したソリューションを提供することで「社会に必要とされる会社」となることを目指しています。



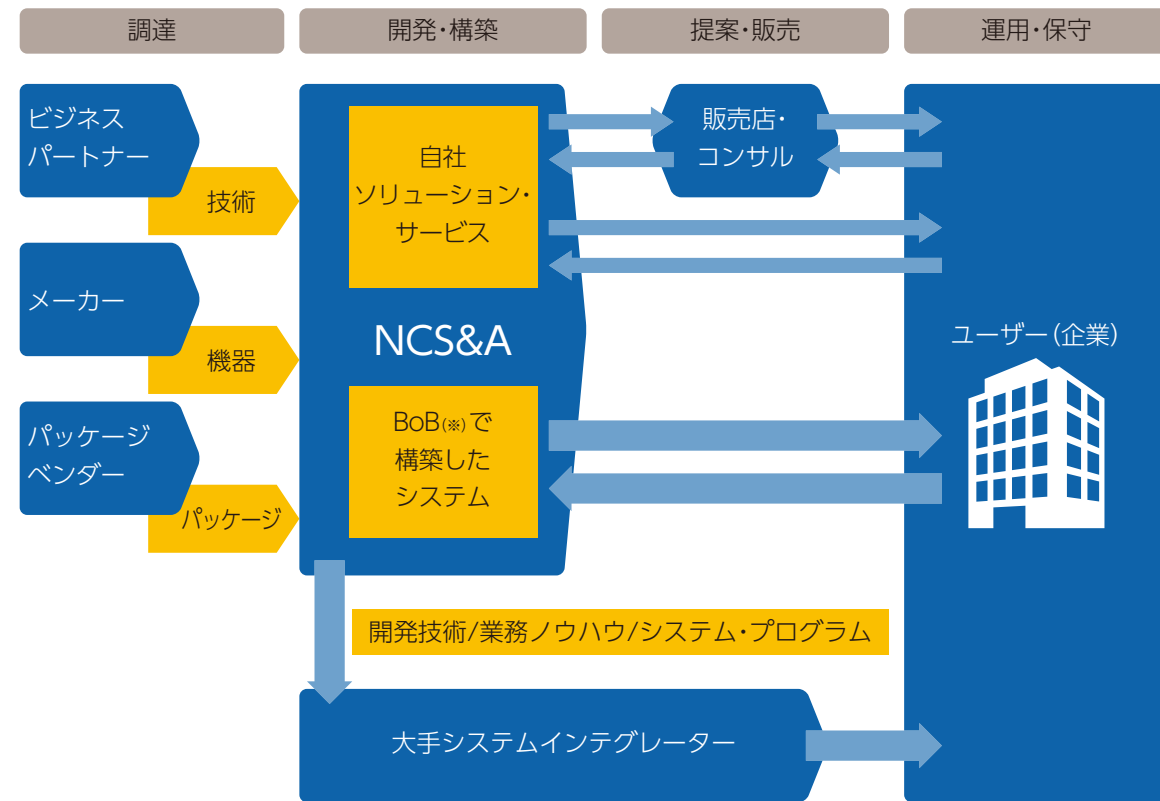
+ 目指す未来 +
 安心安全に生活できる社会
 すべての人と企業が技術進歩の恩恵を享受できる社会

NCS&Aグループの価値創造ストーリー

NCS&A Group Value Creation Story

ビジネスモデル

NCS&Aグループのビジネスモデルについて



※BoB(ベスト・オブ・ブリード):システム構築において単一ベンダーの製品ではなく、各分野で最適な製品を選定し組み合わせる方法。

NCS&Aグループは経営課題を抱えた企業の皆様に向けて、最適なソリューション提案をはじめとしてシステムの構築から保守・運用にわたるITサービスをワンストップで提供しています。

当社グループではパッケージおよびサービスの自社開発に取り組んでおり、利用するお客様により迅速でコストを抑えた課題解決を提供しています。また、特定のベンダーに寄らずお客様に最適な製品を選定し組み合わせるBoB(ベスト・オブ・ブリード)方式でのシステム構築も得意としています。この方法では、お客様ごとの要望や制限などに対してきめ細やかなソリューション対応が可能です。

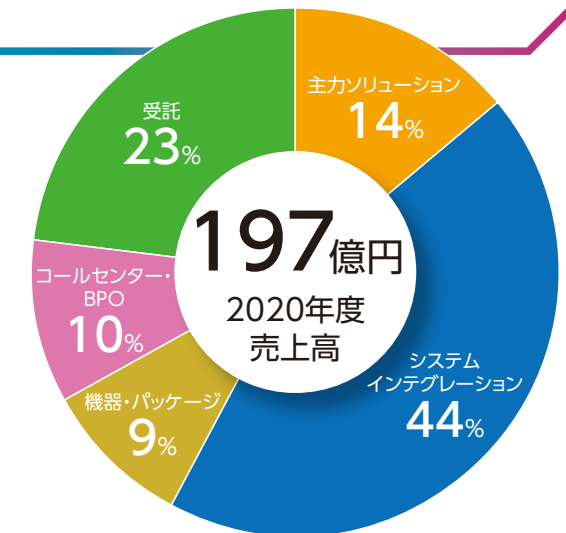
ソリューションの提供と同時に運用保守の支援サービスなど手厚いフォローにも対応しています。また、長年の事業活動により獲得した多様な業種の業務知識やシステム開発技術、技術者集団を抱えることから、受託開発形式でのシステムおよびプログラムの提供も行っています。

営業活動については、自社から直接アプローチする方法に加えて、販売店やコンサルティング会社などのアライアンス先との協業による受注活動も強化しています。

お客様の経営課題を解決する活動を通して今後さらに多様化する社会に貢献し、社是である「コンピューターは社会に奉仕する」を実践していきます。

NCS&Aグループが取り組む事業領域

NCS&Aグループのビジネスモデルは下記の5つの領域に分類することができます。



1 自社製品によるソリューション(主カソリューション)

可視化やマイグレーションなどの自社製品にてソリューションを提供しています。お客様の特定分野における業務課題に対するきめ細やかさと技術革新への速やかな対応により、多くのお客様に利用しやすいサービスを提供しています。

2 提案、システム構築から運用保守までのワンストップサービス(システムインテグレーション)

システムの開発から運用・保守までお客様の状況に最適なシステムインテグレーションを行います。グループ会社であるエブリ株式会社では24時間365日の運用支援サービスを提供しています。

3 機器・パッケージ

大規模サーバからプリンター、各種消耗品までお客様が必要とする製品を提供します。

4 コールセンター・BPO

グループ会社の株式会社フューチャー・コミュニケーションズではコールセンターおよびBPOなどさまざまな業務の運用への支援に対応しています。

5 大規模システム開発の受託(受託)

大手システムインテグレーターから委託されたシステムおよびプログラムを開発し提供します。大きく複雑なシステム開発プロジェクトにおいて、これまでの経験や知識を活かし高品質な成果物を提供します。

NCS&Aグループの価値創造ストーリー

NCS&A Group Value Creation Story

ビジネスモデル

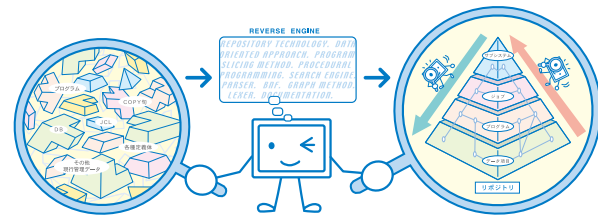
課題に特化したソリューション

可視化 (REVERSE PLANET)

REVERSE PLANET (リバース プラネット) は、膨大なシステム資産*を抱える情報システム部門の開発・保守業務を革新する可視化ツールです。散在するシステム資産の情報を一元化して「見える化(可視化)」し、保守効率の向上、属人化の緩和、ドキュメントの最新化を実現します。

現行のシステムを機械的に解析することにより、システム全体の構造分析や修正に伴う影響範囲の調査を網羅的にを行い、データ項目レベルまでシステムを「見える化」します。従来は手作業で行っていたシステム全体に対する影響調査を担当者のスキルに依存せず、手順どおりに迅速かつ正確に行うことができます。これにより、影響調査漏れに起因するシステム障害の削減および保守の作業効率向上が実現します。

*システム資産…COBOLやJavaなどのプログラムソースや、JCLソースなどシステムのソースコード、設定ファイルなど

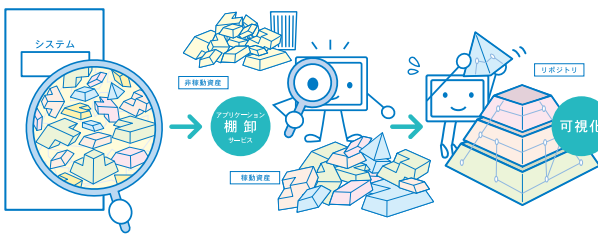


システム資産分析 (AAA)

AAA (トリプルエー) は、お客様のシステム資産を、当社のシステム資産可視化ツール REVERSE PLANET で分析し、それぞれのプログラム、ジョブの規模、重複、使用状況および稼働状況を判定する棚卸分析サービスです。

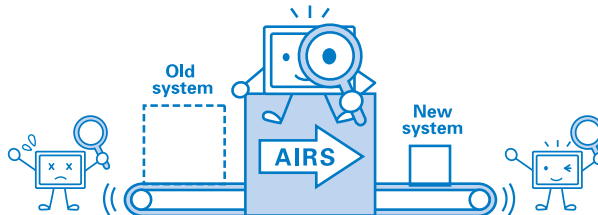
稼働環境のダウンロード後、プログラムソースなど各種システム資産情報である静的資産と、各種ログ情報から実際に稼働したアプリケーション情報である動的資産の棚卸を行います。そして、これらのデータを元に、未使用もしくは未稼働のアプリケーション資産 (= 不要資産) の候補を洗い出す「棚卸分析」を行います。

不要資産の見極めによりシステムのスリム化や最適化を図り、維持コストを抑制することが可能です。また、詳細なシステム棚卸によって、マイグレーションなどシステム戦略の次なる一手を明確にすることができます。



システム資産マイグレーション (AIRS)

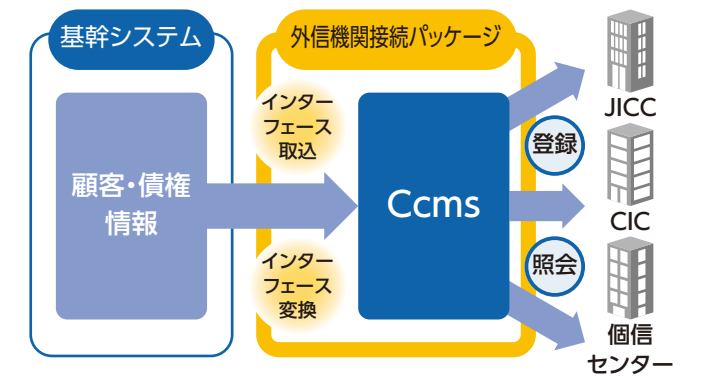
AIRS (エアーズ) は、お客様のアプリケーション資産を活かし、新たなプラットフォームに移行するシステム資産マイグレーションサービスです。当サービスは、マイグレーションを安全かつ確実に実施する独自のプロセスを有しており、移行性分析と呼ぶソースコードのパターン分析を中心としたプロセスと、プロトタイプとパイロットの2段階で行うツール変換の品質確保のプロセスが特長的です。また、変換パーツの組み合わせにより変換効率を高め、手作業変換を最小限にとどめることでより確実にマイグレーションを行います。当サービスはこれまでに保険会社、運輸業、市役所、製造業、ノンバンク等の企業でご利用いただいています。



個人信用情報接続サービス (Ccms)

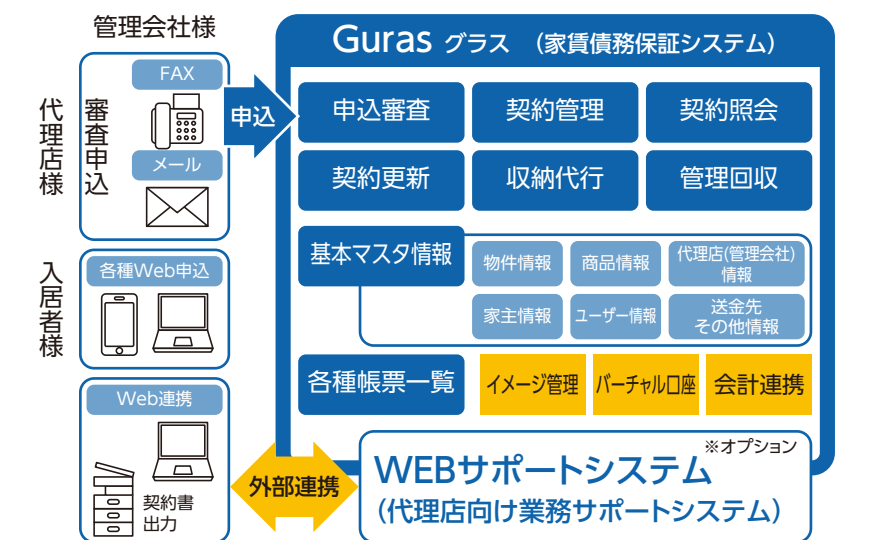
Ccms (シーシーエムエス) は、複数の外部信用情報機関への接続を実現するパッケージシステムです。各業種の信用情報機関 (JICC、CIC、全国銀行個人信用情報センター) の照会業務、登録業務、精査業務を実装しています。ASP やオンプレミス等でのサービスを提供しており、外部信用情報機関制度への対応を容易に実現します。

*JICC…株式会社日本信用情報機構
*CIC…株式会社シー・アイ・シー
*個信センター…全国銀行個人信用情報センター



家賃債務保証システム (Guras)

Guras (グラス) は、家賃保証に関する受付審査業務から、契約者管理業務、各種請求入金業務、回収業務、入居者様、管理会社 (代理店) 様との業務連携など、業務会社様が必要な業務を一気通貫で対応する基幹システムです。お手頃なパッケージで家賃債務保証会社様の基本業務からのスタートを実現し、保証事業の新規立ち上げから、現行システムのシステム更改、将来のBIGビジネスへの成長まで、さまざまなケースで幅広いシステム対応が可能です。



自治体向け確定申告支援システム (The 確定申告V)

The 確定申告V (ファイブ) は、住民税当初賦課にかかる膨大な作業量を大幅に軽減し、自治体税業務のDX化を推進するシステムです。当社で長年蓄積した自治体税業務のノウハウを結集し、住民税当初賦課にかかる一連の事務作業を正確かつ効率的にサポートする機能を備え、基幹システムとシームレスに連携します。その他、課税根拠資料の電子ファイリング機能、電子申告納税システムとの連携機能も搭載しています。

また今後、国主導で進められる行政DX、標準化にも対応する予定です。



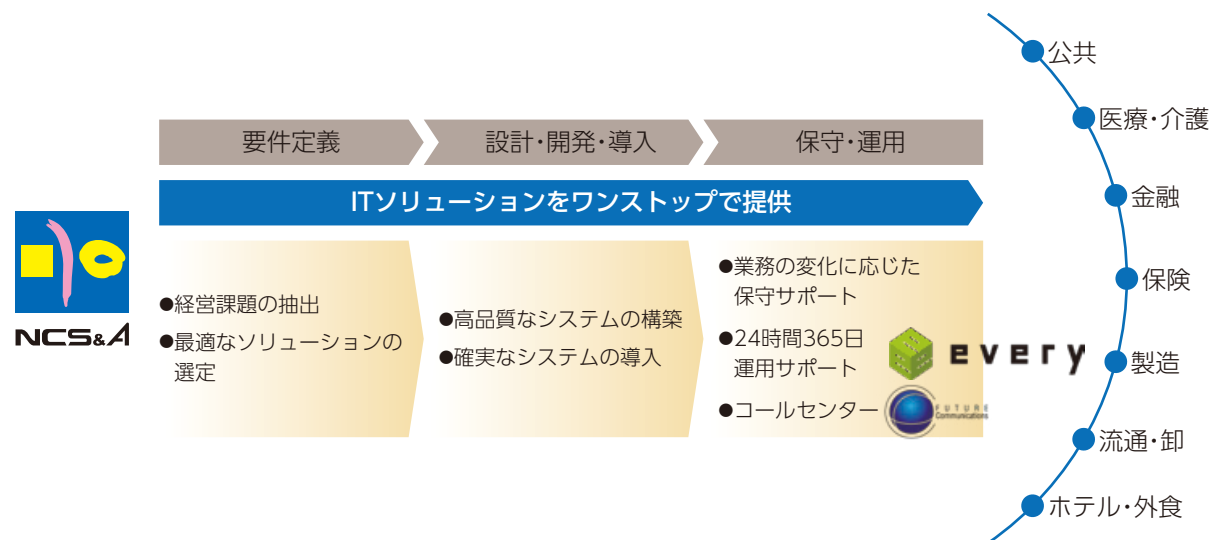
国内自治体シェア10%以上

福祉用具関連業務トータルシステム (SWAT plus)

SWAT plus (スワット プラス) は介護保険サービスにおける福祉用具に関する事業をトータルにカバーするシステムです。利用者の情報の管理から経営分析に役立つ情報まで福祉用具に関連する業務の効率を徹底的に考え、開発しています。2021年4月よりクラウドサービスを開始、より利用しやすくなりました。



システムインテグレーション



当社のシステムインテグレーションでは、幅広い業界・業種のお客様に対してそれぞれの経営課題に応じたワンストップのITソリューションを提供しています。当社を中心としてグループ会社それぞれの特徴を活かすことでグループ一体となってソリューションの価値向上に取り組んでいます。

要件定義においては現状把握によりお客様の抱える経営課題を的確に捉え、さらに社内の要望や制限事項を踏まえた上で最も適したソリューションを選定し、提案を行います。

システム構築ではこれまでのシステム開発経験から得た知識と経験、適切な工程管理を実施することで品質の高いシステムを構築、確実に導入します。

システムの導入後は定期的な保守点検だけでなく、グループ会社のエブリ株式会社による24時間365日の運用監視やヘルプデスクのサービスで常時対応可能な状態を用意しています。また、株式会社フューチャー・コミュニケーションズではコールセンター業務支援サービスや幅広い業務に対してBPOサービスを展開しています。

外部環境の移り変わりの激しい状況下では事業の継続のために早急な対応が不可欠となる場面も増加しています。こうした状況において当社ではお客様の中で発生する課題をすばやく察知し、蓄積した経験と知識に新たな技術や発想を柔軟に組み合わせたソリューションを提供しています。

取り組み事例

感染症対策を意識した窓口業務改善ソリューション

(確定申告業務向け)

窓口業務に事前予約の仕組みを設けることで混雑を回避し、ソーシャルディスタンスの確保を目的としています。特に混雑時期の集中する業務である確定申告相談業務に適した予約申し込みが可能です。



受託

社会基盤を担うさまざまな業種においても外部環境の変化に対応するとともに、確実に安定したサービスの提供が不可欠です。当社ではミッションクリティカルな大規模システム開発において、高品質なシステムやプログラムを提供しています。新しいニーズや技術革新への適応に取り組むことに加え、長年培ってきた業務知識をもとに開発することによって実現しています。

グループ会社

当社グループではお客様へのワンストップでのソリューション提供を目指し、役割とミッションをグループごとに分け、それぞれが価値の最大化を目指すことでグループ全体の価値向上に取り組んでいます。

エブリ株式会社

365日24時間のハード・ソフト保守・監視



NCSサポート&サービス株式会社

IT開発・運用・保守

NSAS

株式会社フューチャー・コミュニケーションズ

コールセンター業務



恩愛軟件(上海)有限公司

システム開発

エブリ株式会社



365日24時間のハードウェアおよびソフトウェアの保守・監視を強みとしており、システム導入後のお客様へ安心できるシステム運用支援を提供しています。また、長年のWEBサイト構築や運用支援の経験より「エブリクラウドシリーズ」として地域活性化を目指した飲食店紹介ページ『キテミテ』や給食アレルギーアラームシステム『aアラーム』など独自のサービスを提案しています。

株式会社フューチャー・コミュニケーションズ

コールセンター支援サービスやBPO事業を提供しています。BPO事業として2018年より青森センターを開設し、電気料金の収納サポート業務等の運営委託を請け負っています。また2020年度にはBCP対策の一環として、青森事務センターと同拠点に新たにコールセンターを開設いたしました。これら取り組みは事業面のみならず、地域活性化の取り組みとしてもグループの価値を向上するものです。

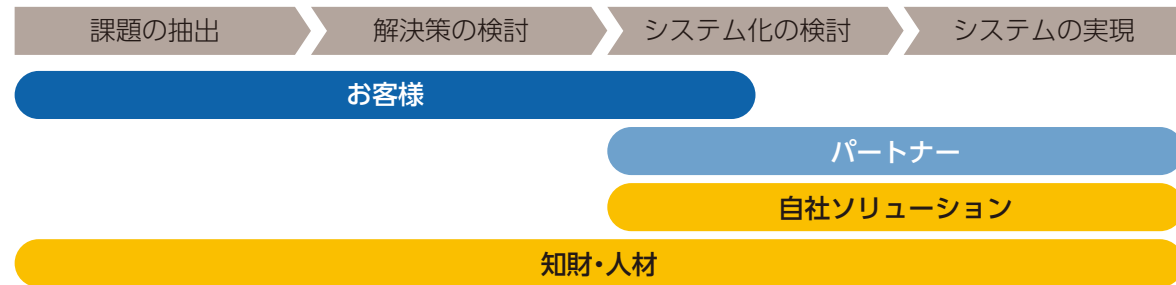
NCS&Aグループの価値創造ストーリー

NCS&A Group Value Creation Story

価値の源泉

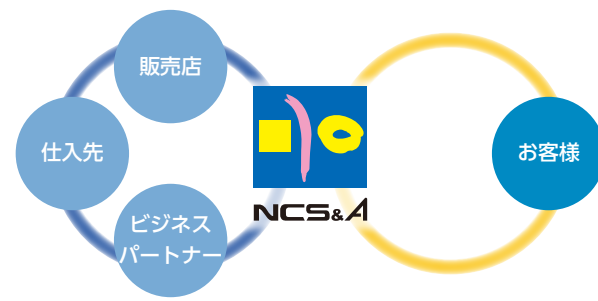
NCS&Aグループの価値の源泉

NCS&Aグループは1961年の創業以来、多様な業界・業種のお客様へのソリューション提供を通じて社会に貢献してまいりました。そして、長年ソリューションを提供する過程で培われた、「お客様やパートナーとの関係」「業界や課題に特化したソリューション」「知財と人材」が当社の価値の源泉であると考えています。これからも価値の源泉を強化することで、より社会に必要とされる魅力的な会社を目指していきます。



お客様やパートナーとの関係

当社は現在1,800社を超えるさまざまな業界・業種のお客様にITソリューションを提供し、IT技術の進歩を事業の発展に活用する支援をしています。お客様の抱えている経営課題は多様です。それぞれの要望や制限を踏まえた上で最適なソリューションを実現することが重要です。そのためにはお客様に常に寄り添うことが大事であると考えています。また、ソリューションを提供する活動を通して、お客様から業界や業務の知識や課題について学びや発見を日々いただいています。新しい技術の採用においては、お客様のご協力無くして採用することも、実用に即したノウハウを蓄積していくこともできません。当社のコーポレートメッセージである、「Grow on with clients, now and forever」を心がけて行動し、引き続きソリューションの提供を通してお客様と社会課題解決に取り組むことで、共に成長し続ける関係づくりに励みます。

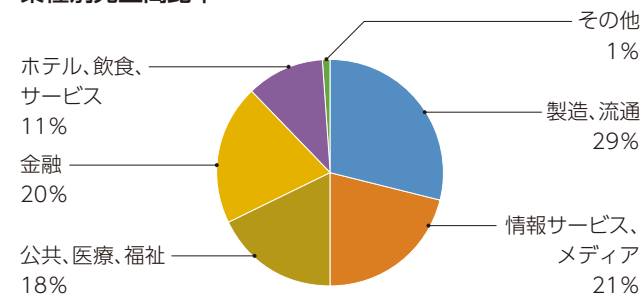


また、当社グループが得意としているBoB方式でのシステム構築では、選定した製品のパフォーマンスを最大化するためにBoBパートナーの知見を借り、開発パートナーとともにシステムの実現化に取り組んでいます。これからもお客様の課題解決に向けて、仕入先や協力会社との協力関係を深めていきます。主力ソリューションにおいては、より広く社会に貢献することを目指し販売網を拡大するために販売パートナーとのアライアンス締結を行うなど連携を強化に取り組んでいます。

多様な業種のお客様

当社グループの歩みは、常にお客様とともにあります。商用コンピューターが一部の企業に使われ始めた1960年代から社会に欠かせない役割を果たすようになった今日まで、お客様に時代に応じて最適なITソリューションをご提案し続けてきました。現在、当社は1,800社を超えるさまざまな業界・業種のお客様にITソリューションをご提供しております。これまでも、これからも、お客様とともに成長するIT企業であり続けます。

業種別売上高比率



お客様 1,800社以上

BoBパートナー／開発パートナー

ITシステムが複雑化・高度化したことにより、さまざまな専門性を有するITベンダーが協業することで、ITソリューションを提供することが一般的です。多くのすぐれたBoBパートナーや開発パートナーとの協力関係が、NCS&Aグループにとって重要な価値の源泉となっています。

BoBソリューション

お客様に最適なITソリューションをご提供するために、自社開発のソリューションだけでなく、他社のパッケージを組み合わせたBoB方式でのソリューションの導入も手がけています。もちろん、他社ソリューションの提供においても、長年培ってきた業種・業務ノウハウや、システム導入・機器販売・運用保守までをワンストップで提供する能力が活かされています。

BoBパートナー 86社

大規模開発体制

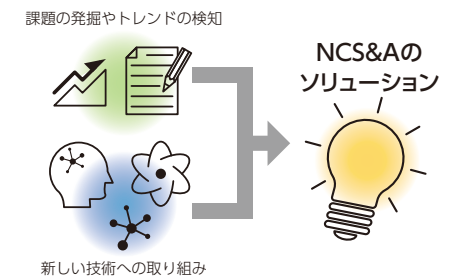
公共分野や金融分野などの大規模なシステム開発にも参画しています。こうした大規模システム開発を担うために、100社を超える開発パートナーとタッグを組んで迅速に開発体制を構築するとともに、高いプロジェクトマネジメント能力を発揮して、大型プロジェクトを成功に導いています。

開発パートナー 120社

業界や課題に特化したソリューション

当社グループはREVERSE PLANETやAAA、AIRSといった可視化製品をはじめとして、業界や課題に特化したさまざまなソリューションを提供しています。自社開発したソリューションの提供はお客様にとって最も迅速でコスト効率の良い課題解決が実現できることから、当社グループの強みと言えるものです。お客様や業界が抱える課題を掘り起こし、解決するためにIT技術を駆使したソリューションの開発を今後も実施します。近年の技術革新のスピードはめざましいものですが、トレンドに応じて製品の拡充・強化を継続することで時代のニーズに合った製品を提供します。

上記を促進するための取り組みのひとつとして、社員が考えた新しいテーマの研究開発を提案する「社内スタートアップ制度」を2020年度から開始し、2020年度内には9案を採用し実施しました。また、AIやブロックチェーンなどの技術についても利活用するための調査・研究活動を継続しています。これらの取り組みにより当社は今後も社会に貢献するソリューションを提供し続けます。



知財と人材

IT技術によるソリューションを実現し、提供するサービスの品質を確保するためには、知財および人材が非常に重要であると考えています。これまで幅広い業種のお客様に向けてソリューションを提供した経験と知識を汎用化・共有化することで、知財として蓄積し、確実な品質を実現しています。そして、技術の進歩や多様性、ビジネス動向の速さに適応することが大切です。

充実した資格取得支援制度により、社員がスキルアップを図ることができる環境を整え、高品質な価値を提供できる人材の育成に力を入れており、特にプロジェクトマネジメントスキルの強化に取り組んでいます。

技術知識やシステム開発経験をナレッジとして蓄積し、あらたなソリューションの実現に活用しています。また働き方改革をはじめ研修制度や資格取得に向けての補助制度など、社員が継続的にスキルを向上させる人材育成の仕組みづくりに取り組んでいます。引き続き人材の育成および技術や知識における多様性を確保することで、持続的に最適で新しいソリューション提供を目指します。

資格取得者数(名)

ITストラテジスト(システムアナリスト)	10	PMP	36
システム監査技術者	9	中小企業診断士	1
プロジェクトマネージャ	39	CISSP(Certified Information Systems Security Professional)	1
システムアーキテクト(アプリケーションエンジニア)	42	Oracle Master Platinum	9
ネットワークスペシャリスト(テクニカルエンジニアネットワーク)	25	AWS Certified Solutions Architect Professional	5
データベーススペシャリスト(テクニカルエンジニアデータベース)	50		
エンベデッドシステムスペシャリスト(テクニカルエンジニアエンベデッドシステム)	2		
ITサービスマネージャ(テクニカルエンジニアシステム管理)	16		
情報処理安全確保支援士(情報セキュリティスペシャリスト)	79		

トップメッセージ

Top Message

この度、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による影響を受けられました皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご快復を心よりお祈り申し上げます。また、最前線で国民の健康福祉に貢献して下さっている医療従事者の皆様には心からの尊敬と感謝の意を表します。



代表取締役社長 辻 隆博

一 社長就任時から意識していること

社長就任開始より5つのことを意識して実行してきました。一つ目は、何事もスピード重視です。ラインもスタッフも経営もスピード重視です。自分が早ければ周りも早くなります。二つ目は、シンプルで明確なオペレーションであることです。曖昧なままでは結合で失敗します。三つ目は、ジャッジを先送りしないことです。ジャッジを早くすれば無駄な動きが無くなります。四つ目は、本部長および事業部長と課題を共有して共に解決にあたることです。事業部門の特性を理解して課題を明確にして解決にあたりました。五つ目は、情報を隠さず公平公正であることです。特定の者に情報が秘匿されることのないように努めています。

一 新たな中期経営計画(2021年度-2023年度)に対する思い

2021年度から新しい中期経営計画(2021年度-2023年度、以下、「新中計」といいます)が始まっています。安定した収益基盤を維持しながら、働く職場の環境改善に焦点を当て、これまで以上に社員が生き生きと働ける会社にしていきたいというものです。

収益をいかに安定させるのか、大きくは次の3点です。

[1] 自主ビジネスを増やします。

NCS&Aグループはお客様と共にIT活用で成長する会社です。お客様とデジタルトランスフォーメーション(DX)を一体となって推進する共創的パートナーになるために、自主ビジネスに力を入れます。自主ビジネスを増やすためには、高い技術力が必要です。当社グループは、主力ソリューションでトップラインを上げていきます。競争に勝てる主力ソリューションでなくてはなりません。そのために、開発投資を継続し商品力を高めていきます。部品化・共通化・機械化を進めるとともに、経験値やノウハウを貯めて、他社との差別化を図っていきます。また、自主ビジネスには営業が必要です。開発と同様に、営業力の強化にも取り組みます。自主ビジネスの比率は、5年前で65%、前の中計の3年間で70%、新中計での目標は75%です。

[2] 人工ビジネスから脱却し、サービスベンダーを目指します。

ITに関する強みを活かし、デジタル技術を活用して社会

における新たな価値を提案するビジネスおよびサービスの提供主体となっていくことを目指します。作業の範囲が限定的な人工ビジネスでは、私たちがお客様に届けることのできる価値も大きく制限されることとなります。社会への貢献を最大化するためにも、サービスベンダーへと変換していく必要があると考えます。

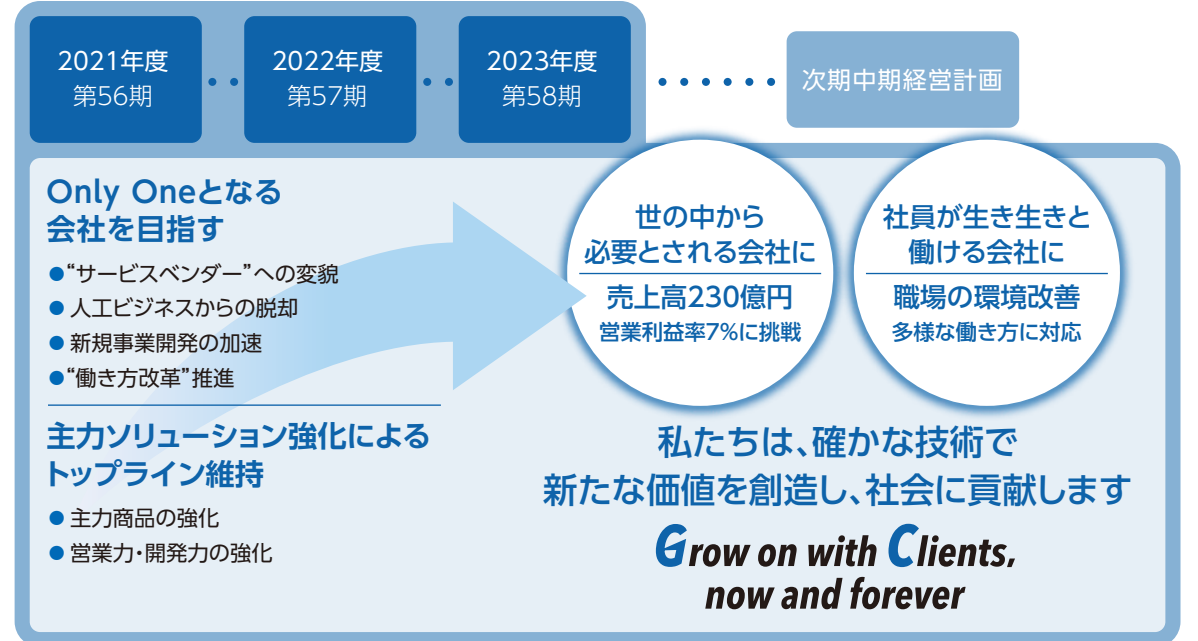
取り組みとして、マイグレーションサービスやクラウドビジネスの強化、アジャイル開発など高度なソフトウェア開発(ITシステムの構築技術、構築プロセス)によるサービス化などを進めます。

[3] PMO活動をさらに活性化し、「現場に寄り添う」から「現場に踏み込む」に発展させて、赤字プロジェクトの損失額を抑えます。

自主ビジネスを推し進める一方で、万一のプロジェクト損失を抑えるために、PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)活動を「現場に寄り添う」姿勢で臨んでいきます。現場と課題を共有し現場とともに課題解決に当たるという姿勢です。プロジェクト統制を効果あるものにするために、社長直下の経営戦略室にPMO推進室を置き、スムーズにエスカレーションされるように体制を改めました。自分だけの対応で解決を図ろうとすると、問題がより拡大することが予測されます。PMO推進室の活動を「現場に踏み込む」姿勢に発展させて、トラブルの予兆を掴むようにしました。人間ですからミスも犯します。好きでトラブルを起こそうとしているわけではないでしょう。起こした真因を明確にして同じ過ちを繰り返さない仕掛け作りは後ほどやってもらうものとして、まずは、正しく現状を把握して、事が大きくなる前に解決に当たることを優先します。2017年度には赤字プロジェクトの損失は249百万円ありましたが、年々、損失額は減少しています。PMO活動をより効果あるものにして、自主ビジネスのハイリスクを抑えていきます。

そして、働く職場の環境改善として次の4つに取り組み、社員が生き生きと働ける会社にしていきます。

① ウィズコロナの新常態は、人との接触を極力減らすことが求められています。これまで新しい働き方として、オフィス分散化とテレワーク化を進めてきました。また、会社で仕事をするのとテレワークとを比べるように、環境を整えました。これからは、テレワークを定着させるための施策を打っていきます。例えば、技術到達度に応じてテレ



ワーク率を上げるなどのルールを策定します。通勤時間トータル比50%を削減します。

② 現在新たな勤怠管理システムを開発しています。全社員に配布しているスマートフォンから入力できるようにします。また、有給休暇の1時間単位での取得を可能にします。さらに、新たな外注管理システムの開発も行っています。当社グループは、まさに、デジタルトランスフォーメーション(DX)が進行中であり、順次、社内システムを刷新していきます。使いやすく、メンテナンスのしやすい社内システムにします。

③ 管理本部は、業務の見える化を進めていきます。情報管理・経理・総務・人事・営業管理の全ての部署が見える化の対象であり、属人化をなくし、お互いがカバーし合えるように改めます。そして、管理本部スタッフのテレワーク化を進めます。すでに、管理本部内でのローテーションも始めています。テレワークを定着させるため「脱ハンコ」も進めています。

④ 当社グループでは働く子育て社員と学ぶ社員を応援します。育児や介護に対するサポートサービスを導入するとともに、経済面を補助することで少しでも足しにしてもらいたいと考えています。例えば、保育園や幼稚園の延長保育料の補助、子供の大学・短大・専門学校の授業料の補助、ビジネススクール授業料の補助などです。特に、子供の大学・短大・専門学校の授業料の補助は、2021年度の下期から始められるように準備中です。

一 創業60周年を迎えて

2021年10月1日付で、NCS&Aグループは、創業60周年を迎えました。求められる技術の変化により、ときには痛みを我慢しながらの60年です。1,000人を超える社員およびお取引先様ならびに当社グループをご指名いただいた数多くのお客様に感謝申し上げます。

当社グループはこれまで、IT企業として、技術の急激な進展や変化と事業環境の変化に対応してきました。ソフト

ウェアの受託開発、ソリューションを軸としたシステムインテグレーションビジネスへと事業構造を変化させました。私自身が入社した1983年の東京支社のビジネス構造は、75%が受託開発、25%が自主ビジネスでした。

そこから、汎用機やオフコン、さらにはPCを中心とするオープン系へと技術革新に対応してきました。IT技術の変化はビジネス構造の変化でもあります。お客様に提案するシステム構成も、集中型から分散型、クラサバ構成、今では、オンプレミスと併せてクラウドを提案しています。いまITを取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション(DX)であり、2025年の崖です。私たちにあって、大きなビジネスチャンスととらえ積極的に取り組んでいきます。

これから先、また10年、20年と存続していくために、当社グループを取り巻くビジネス構造の変化にどのように対応していくべきか、私は、まず社員とその家族を守ることを第一に考えたいと思っています。感染症対策と経済活性化の両立を図っていくウィズコロナという新常態を前向きにとらえ積極的に受け入れて、自分たちはIT企業としてどうあるべきなのかと、都度自問自答しながら、私は新たな将来の分野にしっかりと投資をします。2020年度の下期から始めている社内スタートアップ制度がその走りになればいいと考えています。会社を成長させて社会に貢献して株主の方々に喜んでいただきたいと思います。引き続き、グループの事業発展に向け、進取果敢に経営に取り組んでまいります。



中期経営計画の基本方針



NCS&Aグループは創業からの社是「コンピューターは社会に奉仕する」を実践するために、目指すべき企業像を「確かな技術で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業」と設定しました。そして、この企業像の実現に向けて2021-2023年の中期経営計画を策定しています。当中期経営計画では「収益性の安定と向上」、「社員が生き生きと働ける会社への推進」、「100年企業に向けた変革の開始」に取り組めます。

取り組みの実行にあたっては、事業、人材、会社の3つの観点に対してそれぞれ、事業の筋肉質化・高収益率化の追求、多様な人材を惹きつける新しい働き方の確立、持続可能な企業体制の構築、を基本方針として具体的な施策と目標を設定しています。これらの施策を管理し確実に実行することにより社会に貢献する企業を目指します。

社員が生き生きと働ける会社に

当社グループが属する情報サービス産業において人材は最も重要な経営資源であり、その確保と育成は最重要の課題であると考えています。そのため、これまで「健康経営」をテーマに時間外労働の削減や有給休暇の取得促進に積極的に取り組むとともに、「働き方改革」として人事制度の変更や柔軟な勤務時間の選択、テレワーク環境の整備など、社員がワークライフバランスを保ち、より長く、より効率的に働きやすい環境づくりに努めてきました。当中期経営計画では、従来の「働き方改革」を柔軟性あ

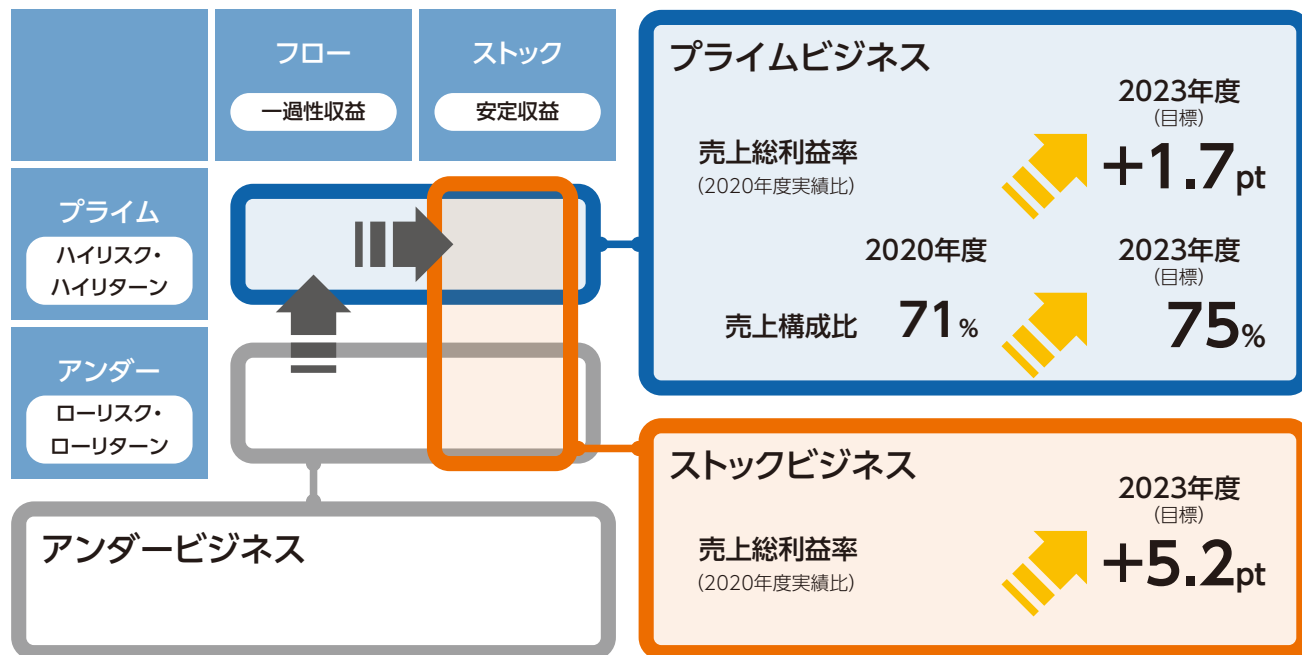
る仕組みとしてさらに発展させるとともに、社員ひとりひとりが継続してスキルアップできる支援をしていきます。このような取り組みのもと、社員が生き生きと長く勤められる企業風土づくりに向けて、多様化する勤務形態への対応や付加価値創造型の人材育成への取り組みなど、働き方改革を継続、強化します。これら取り組みを実践するにあたり、管理本部では多能工化を促進し体制の強化を進めます。また、社内基幹システムについても継続的に投資を行い整備、改善していきます。



収益の安定と向上

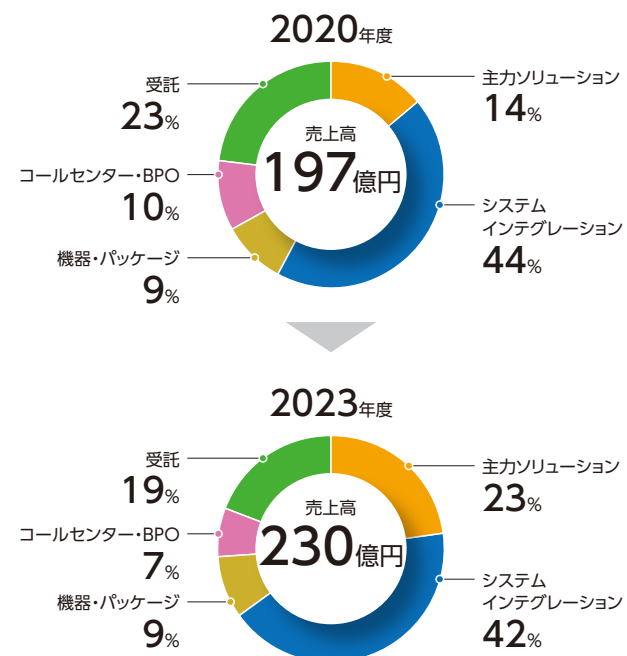
収益性の高い主ソリューションおよび自主ビジネスを強化します。自主ビジネスであるプライムビジネスの比率を向上させること、そして一過性の収益を得るフロービジネスから安定的に収益を得るストックビジネスへと事業の注力領域を変えていくことで事業の収益性向上を実現します。

(管理会計数値)



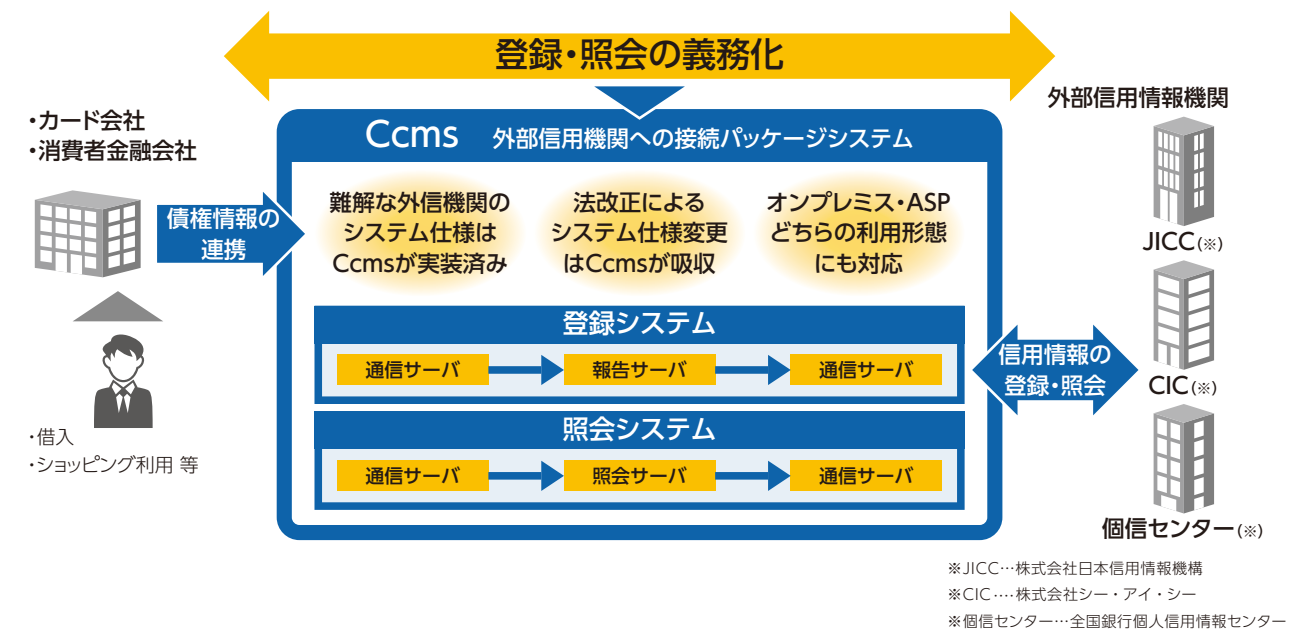
主ソリューションおよび自主ビジネスの強化

主ソリューションへの開発投資を継続し、他社ソリューションとの差別化を強めることで自主ビジネスを強化に取り組みます。これまでの開発において中心であった機能改善やフォロー対象外だった新しい機能の追加などにとどまらず、新技術の導入や利便性の高いプラットフォームを採用することで、的確な経営判断と柔軟な業務運用ができる魅力的なソリューションを提供していくことで当施策を遂行します。



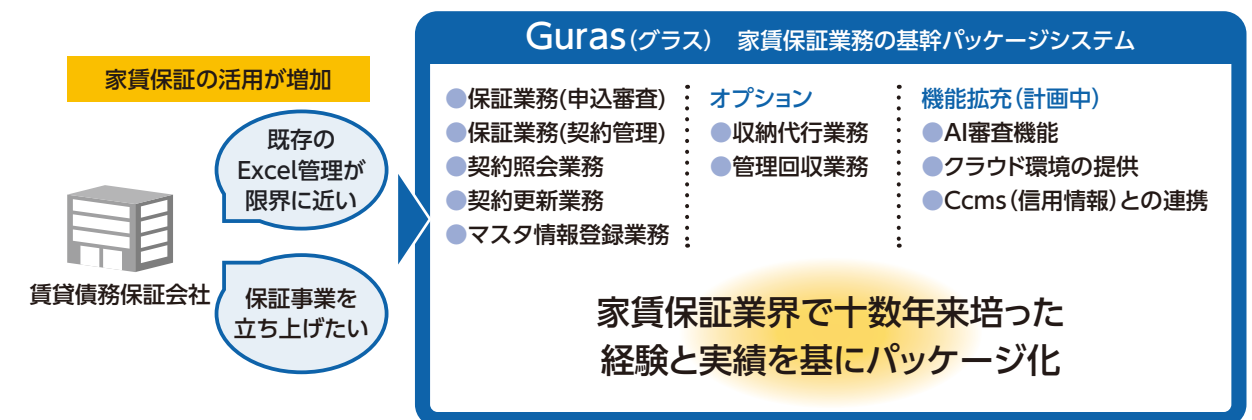
Ccms 外部信用情報機関への接続パッケージシステム

- 貸金業者やカード会社等の割賦販売業者は、指定認可を受けた外部信用情報機関に債権情報の照会や登録することが義務化
- 近年、システム基盤見直しの需要が増加傾向(クラウド化や基幹システムのパッケージ化)、また、回線キャリア業者を始めとした異業種からの金融事業への参入が増加



Guras 家賃保証業務の基幹パッケージシステム

- 高齢単身世帯の増加や人間関係の希薄化等を背景として、保証人を立てるのではなく、家賃債務保証会社を活用する事例が増加
- 家賃債務保証件数の増加に伴い、作業効率化や事業参入のニーズが増加

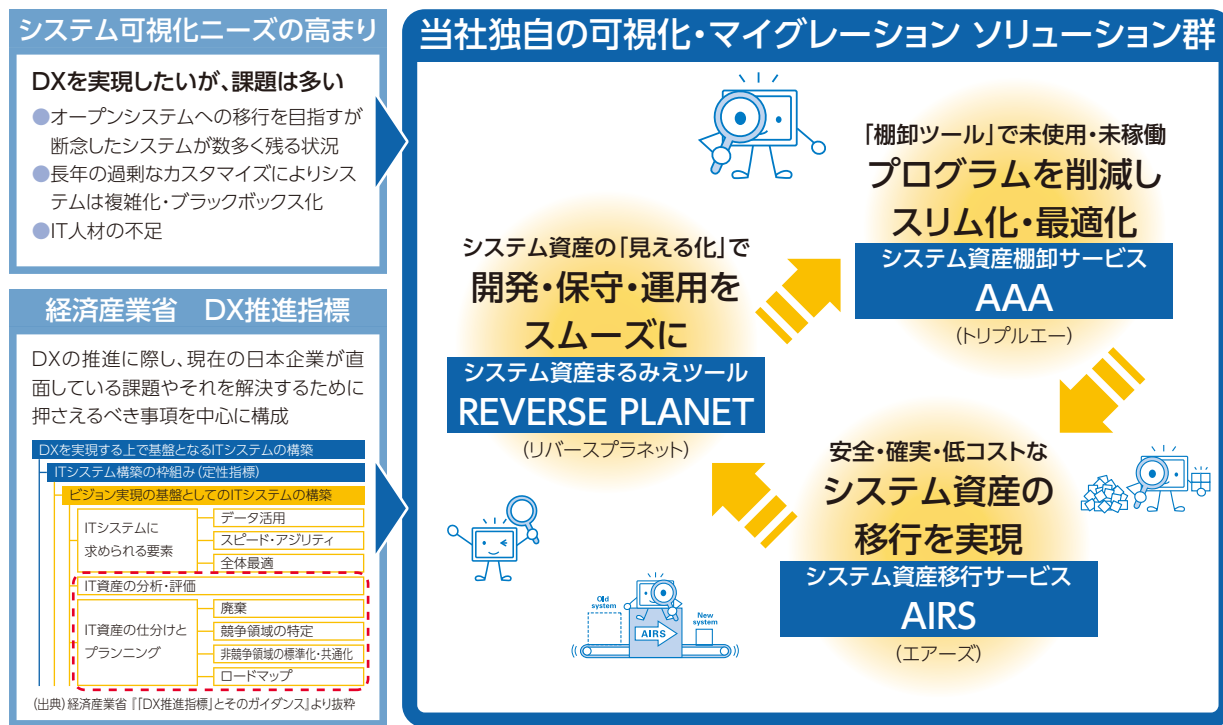


社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する取り組み

企業においてデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の必要性が高まるなかで、データ活用、ITコストの効率利用、運用時のリスク対応など取り組むべき課題は多数あります。また、これら課題を独自で解決するにはIT人材および必要となるIT技術の確保にも対応が必要です。

当社グループが独自開発した可視化・マイグレーションのソリューション群は、お客様のDXを実現するための最初の一步であるシステムの現状資産の把握と評価、システム移行に寄与するものです。システム資産の可視化により現状資産を的確に把握し棚卸をすることで資産の整理とスリム化を実現、効率的かつ低コストにマイグレーションを実行します。

このように可視化・マイグレーションのソリューション群の総合的な利用を提案することでスムーズかつ確実に完了させ、お客様のDX推進に共に取り組んでいます。



PMO活動によるプロジェクトトラブルの未然防止と最小化

利益率の向上を目指して、個々のプロジェクトにおける収益改善とリスク顕在化の未然防止に努めます。プロジェクト統制としてPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)の活動を継続・強化、さらにKPI(重要業績評価指標)を設定することによる改善項目と目標可視化の管理を行うことで実現していきます。

効果的な営業・案件遂行の実現と新規事業開発の加速化

お客様の事業が多様化する中で、業種毎に特定のソリューションを集中して提供する営業方針からお客様に最適なソリューションを多面的に提供する体制へと組織の変更や営業要員の教育を行います。今後、当社とお客様の関わりをより深め、価値を高めあう関係構築に努めていきます。

持続可能な企業体制の構築

社内スタートアップ制度

当中期経営計画期間にとどまらず長く社会に必要とされる会社となるために、「社内スタートアップ制度」を新設し、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動を2020年度下期より開始しました。半年間で18件の申請があり、うち9件を採用して研究開発を実施しています。今後、新たなアイデアを生み出す習慣を身に付け、事業の持続可能性を高めていきます。

経営ガバナンスの強化

コンプライアンス責任者を明確にした体制を確立し、社内啓蒙はもとより当社グループ、開発パートナーに至るまで、法令の遵守、コンプライアンス意識の浸透と拡大に努めています。

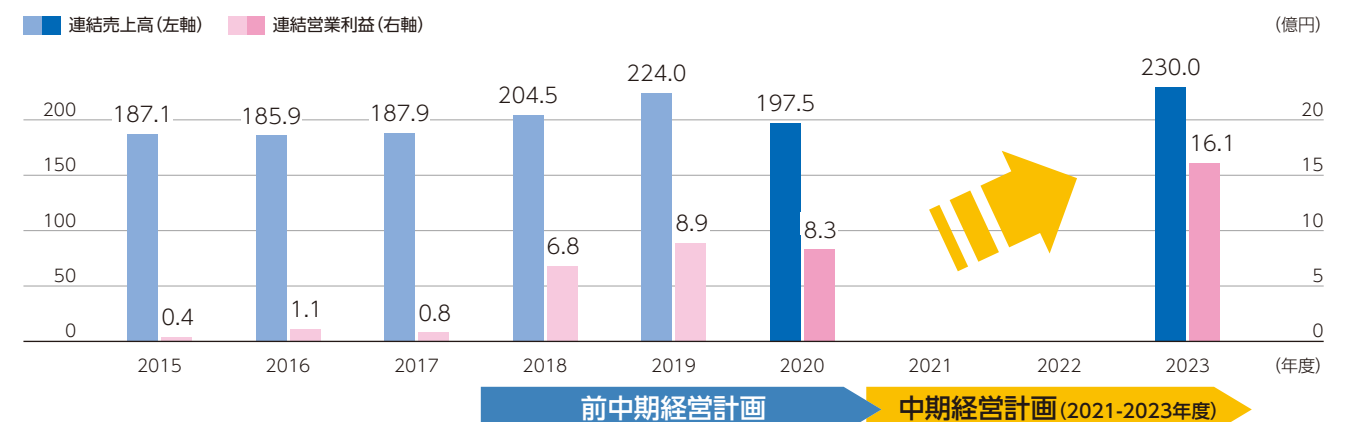
リスクマネジメントについては従来の管理体制を維持し啓蒙活動を行うことに加え、活動効果を把握し改善に活かすことで一層のリスク体制を獲得していきます。(ガバナンスについてはP.27以降を参照)

リーダー人材の育成

新任管理職に対して、身につけておくべき法律や会計、社内規定ならびにヒューマンスキル等を合宿形式で学ぶ機会を設けています。また、次を担う経営人材の機会創出のため、中堅社員が取締役会や経営会議に参加し、社内スタートアップ制度の成果報告や重要PJの進捗などを報告する機会を設けています。

財務目標

ここまでの具体施策を踏まえて、当中期経営計画期間の最終年度である2023年度には売上高230億円、営業利益率7%、ROE10%を目指します。また、安定した財務基盤を確保するための指標として、自己資本比率は60%を目標としています。株主資本の有効活用、経営の効率化を図りながら収益性を高めることが、企業価値の向上につながり、株主の皆様、従業員を含めてすべてのステークホルダーの利益になると考えています。



NCS&AグループのESG

E

環境
(Environment)

ペーパーレス化への取り組み

- ・ペーパーレス会議の推進
- ・紙伝票の電子化・脱ハンコ促進

電気使用量の削減

- ・「経費削減の効果」ポスターの掲示による意識啓発

地域清掃活動への参加

- ・大阪マラソン“クリーンUP”作戦への参加<大阪地区>
- ・江東区アダプトプログラム(こうとうまち美化応援隊)への参加<東京地区>

社内収集・回収活動

- ・ニチバン株式会社主催 巻芯ECOプロジェクトへの参加
- ・エコキャップ回収活動
- ・使用済み切手回収活動

S

社会
(Society)

働き方改革

- ・テレワーク環境の整備
- ・出社時間の選択
- ・オフィスのサテライト化
- ・スマートフォンを1人1台配布

ワークライフバランス

- ・ライフワークバランス推進委員会
- ・育児・介護支援制度の充実

ダイバーシティ

- ・女性が働きやすい環境づくり
- ・シニアも活躍できる環境づくり

健康経営への取り組み

- ・メンタルヘルスクア対策(ストレスチェック、産業医面談)
- ・スマートバンドを活用した健康増進
- ・感染症対策として非接触検温器、CO₂濃度測定器および自動アルコール噴霧器を設置
- ・残業時間の削減
- ・有給休暇の取得推進(取得促進日の設定・1時間単位取得制度の設定(予定))

G

ガバナンス
(Governance)

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

- ・経営の透明性、法令順守、および説明責任の確保を目的とした体制構築

リスクマネジメント

- ・事業遂行に伴うリスクの把握と対応するための体制と運用

コンプライアンス

- ・グループ共通の方針策定とその徹底
- ・内部通報窓口の設置

NCS&Aグループは、「私たちは、確かな技術で新たな価値を創造し、社会に貢献します」を企業理念に掲げ、お客様や社会が持続的に発展するための価値を創造し、提供するとともに、さまざまな社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

環境面においては、地球環境の保全に配慮した環境負荷の低減が社会共通の重要課題であることを強く認識し、紙伝票の電子化によるペーパーレス化や電気使用量の削減、また、オフィス分散化やテレワーク推進による通勤に伴う環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、ダイバーシティ、働き方改革を推進し、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めています。テレ

ワークの定着化、通勤時間の削減、育児・介護支援制度を充実させるなど、多様な働き方を可能にし、社員のモチベーション向上を図っています。さらに、社員が心身ともに健康であることが、生産性向上や創造的なアイデアを生み出す源泉であると考えており、社員の健康増進にも積極的に取り組んでいます。

2020年度より、「社内スタートアップ制度」を通じて、サステナブルな事業アイデアに積極的に投資しています。2021年度はさらに強力で推進し、お客様や社会が持続的に発展していくための事業を展開し、社会課題の解決に貢献していきます。

環境への取り組み

Environment

ペーパーレス化への取り組み

全社でペーパーレス会議を推進しているほか、無駄な印刷抑制の意識啓発のため、複合機パネルへのビジュアルメッセージの表示、両面白黒印刷の推奨を行い、ペーパーレス化に取り組んでいます。また、さらなるペーパーレス化促進のため、各種紙伝票の電子化・脱ハンコを推進しています。

2020年度の紙使用量は前年度より約3割削減しました。引き続きペーパーレス化の推進に取り組めます。

電気使用量の削減

CO₂排出量を削減するため、電気使用量の削減に取り組んでいます。意識啓発を目的としたポスターの社内掲示や照明・空調のこまめなスイッチオフなどにより、2020年度は前年度より約4%の電気使用量を削減しました。2021年度以降も対前年度約5%の削減を目標に取り組めます。

地域清掃活動への参加

環境保全活動として、大阪市主催の「大阪マラソン“クリーンUP”作戦」に毎年参加しています。「大阪マラソン」のランナーや観客を美しい街で迎えようという趣旨のもと、マラソンコースになっている大阪城公園と、大阪オフィス周辺の清掃活動を早朝に実施しています。



社内収集・回収活動

●「ニチバン巻芯ECOプロジェクト」への参加

ニチバン株式会社主催の「ニチバン巻芯ECOプロジェクト」に参加しています。使用済み粘着テープの巻芯を回収し、環境保全活動に役立てようとするプロジェクトです。資源の再利用やマングローブ植樹の支援などに役立てられています。今後も環境配慮を意識した活動を続けていきます。



●エコキャップ回収

ペットボトルのキャップを回収し、エコキャップ推進協会を通じて国内外の子どもの医療支援などに役立てていただいています。

また、キャップをゴミとして焼却処分するのではなく再資源化を促進することで、焼却処分に伴うCO₂発生抑制にも貢献しています。

●使用済み切手回収

消印の付いている使用済み切手を集めて、教育支援関連団体に送り、国際協力活動に役立てていただいています。

取り組み事例

～食品ロス削減に貢献～

当社が外食産業企業に提供している料理人(シェフ)システム(※)では「自動発注」および「仕込み管理」機能により、売上実績とレシピ展開した計算結果から食材毎の在庫を適切に把握することができます。

在庫数と売上予測の結果から、発注数や仕込み量をシステムで適切に算出することにより、食材の賞味期限切れや過剰な仕込みによる廃棄を削減します。



貢献SDGs



(※) 料理人(シェフ)は、外食企業の本部・店舗業務により発生する売上・食材原価・人件費・その他経費等の情報を管理し、的確な経営戦略をサポートする本部システムと店舗支援システムを兼ね備えたトータルシステムです。

社会への取り組み

Society

働き方改革

当社グループは、人材こそが企業の持続的成長と企業価値向上の源泉であると考えており、社員が生き生きと働ける会社を目指し、職場環境の改善に継続的に取り組んでいます。

●多様な働き方の確立

多様な人材が多様な働き方で活躍できるよう、ライフスタイルに合わせた出社時間の選択やテレワークの導入など、働く環境の整備を進めています。

テレワークは、2018年度から社内での試行を開始しましたが、コロナ禍によりテレワーク環境の整備、活用が一気に進みました。通勤時間のトータル比50%削減を目標に掲げ、テレワークのさらなる定着化に取り組めます。

●サテライトオフィス

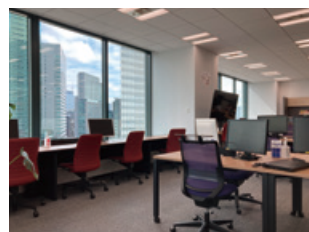
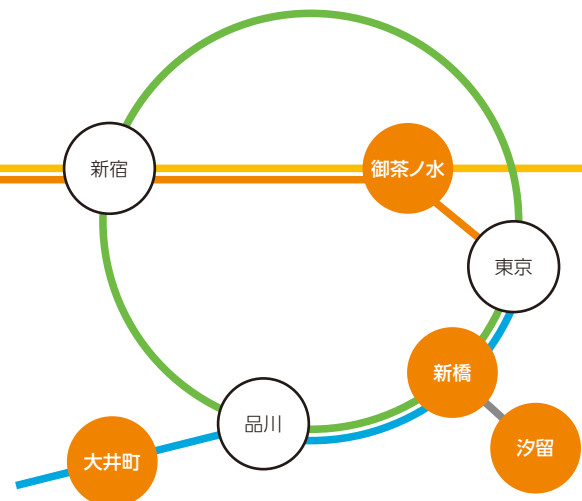
2021年度に東京本社を移転し、新オフィスが誕生しました。働き方改革を推進し、利便性の高い就労環境を整備するため、オフィスの分散化を図り、サテライトオフィスを開設しました。社員が、出社しやすいオフィスを選んで働くことができ、通勤によるストレス軽減、モチベーション向上につながります。

また、サテライトオフィス、テレワークにおける環境整備の一環として、スマートフォンを1人1台配布し、通話やリモート会議など、柔軟なコミュニケーションを可能にしています。

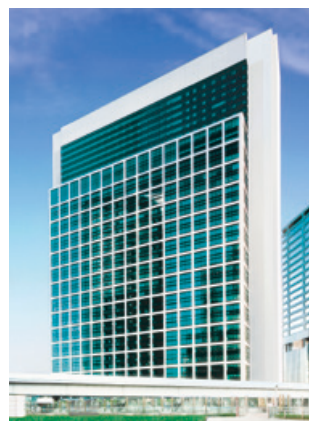
「多様な働き方」の
実現を目指す



＜大井町オフィス＞
住友不動産大井町駅前ビル
最寄駅：各大井町駅4～5分
2021年7月営業開始



＜汐留オフィス＞
東京汐留ビルディング
最寄駅：各新橋駅5～6分
2021年8月営業開始



＜東京本社＞
住友不動産御茶ノ水ビル
最寄駅：各御茶ノ水駅5分
2021年8月営業開始

ワークライフバランス

●ライフワークバランス推進委員会

社員のワークライフバランス向上に向けた取り組みを推進するため、「ライフワークバランス推進委員会」を立ち上げ、活動しています。

「会社からの指示で働き方を変える」活動から、一歩進んで、「ライフ」に重点を置き、社員一人ひとりが自主性をもって仕事や働き方を見直す活動にしていこうという思いで、「ライフ」を先頭にした「ライフワークバランス」としています。

●育児・介護支援制度の充実

社員が安心して育児、介護をしながら働けるように、休職制度、短時間勤務制度の充実、利用しやすい環境整備を進めています。

また、外部の育児・介護支援サービスを導入し、育休からのスムーズな復職に向けた支援や子どもの保育園・小学校への送迎、病児保育の委託、高齢の親の病院の付き添いなどのサービスを利用できるようにしています。

2016年度には、産前、復職後のスムーズな業務を後押しするため、妊娠・出産・復職までの過程に必要な手続きや、本人や上司・同僚が気を付ける点等をまとめた「産休・育休ハンドブック」を作成しました。子育てをする当事者だけでなく、サポートする上司や同僚にも役立つ内容となっています。また、育児と仕事を両立している社員の一日のタイムスケジュール事例を公開して共有するなど、復職後の生活をイメージして安心して復職できるように取り組んでいます。



ダイバーシティ

●女性活躍

ダイバーシティ推進の重点施策として、女性活躍の推進に取り組んでおり、女性の採用比率は高い水準で推移しています。2020年度の女性の採用比率は約6割です。

産前産後休暇制度、育児休職制度の整備、利用促進により、育児と仕事を両立しながら、女性が生き生きと活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

2015年度には、女性にとって働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組む企業として、大阪市より「女性活躍リーディングカンパニー」に認証され、2020年度には、男性も女性もいきいきと働くことができる職場環境の整備と、さらなる女性活躍に向けて取り組む事業者として、大阪府より「男女いきいきプラス」事業者として認証されました。

また、2018年度には、子育て支援に積極的に取り組む企業として、厚生労働省より「くるみん」の認定を受けました。



健康経営への取り組み

●健康増進の取り組み

2019年度より、歩数・心拍数を測れるウェアラブル端末(スマートバンド)を活用した健康増進に取り組んでいます。

IoTやクラウドなどの技術を組み合わせた「WeRUN健康増進サービス」を導入し、メンバー間で歩数の情報を共有し、楽しみながら健康管理をおこなうことができます。同時に各種社内イベントを開催して、ゲーム感覚で楽しむことによって、社員間のコミュニケーションを深めることも目的としています。

●総実労働時間の低減

2014年度より、健康経営の取り組みを開始し、残業時間の削減や有給休暇の取得促進に取り組んできました。

定時退社するノー残業デーの設定や会議の効率化などにより、残業時間の削減に取り組んでいます。

また、全社で有給休暇取得促進日を設定したり、メモリアル休暇の取得を推進するなど、社員が有給休暇を取得しやすい環境を整えています。

ガバナンスへの取り組み

Governance

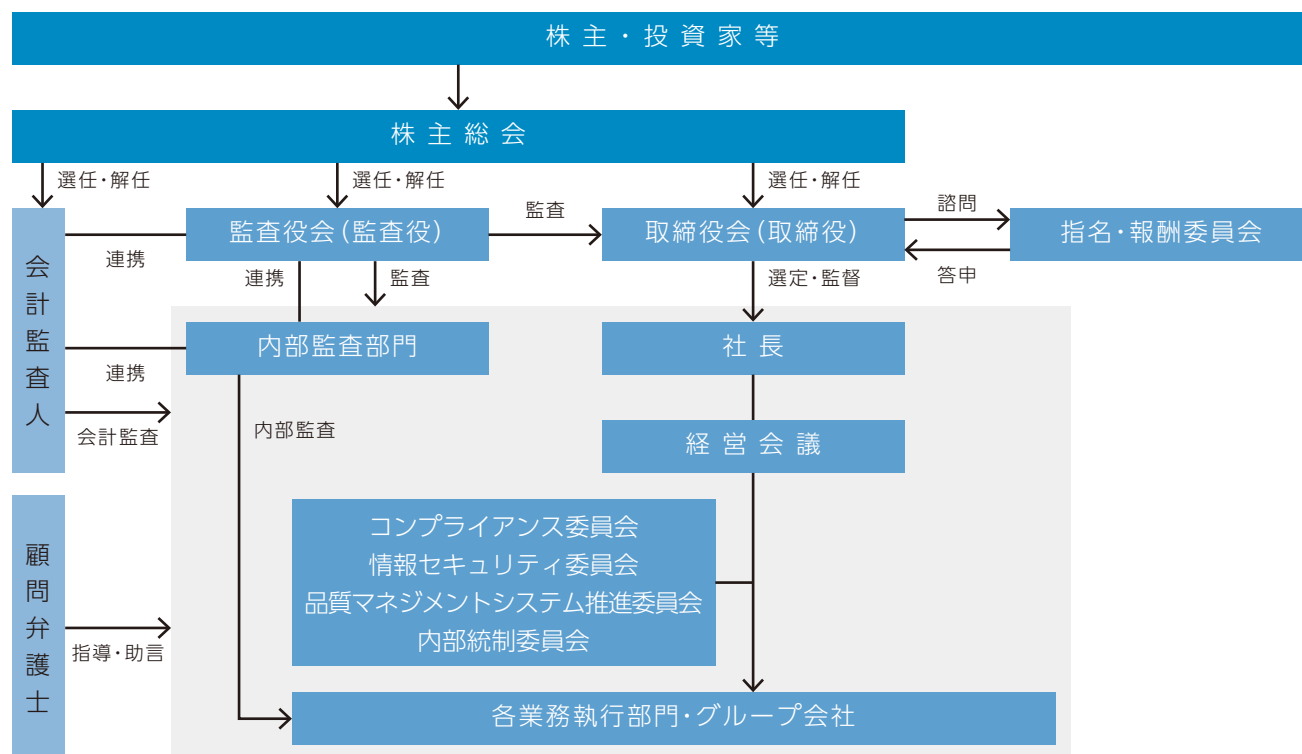
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけています。株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーにとっての企業価値を向上させるため、経営の透明性、法令遵守、説明責任を確保していくことを基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

また、株主・投資家の皆様へは、会社情報の適時開示に係る社内体制により迅速かつ正確に情報開示を行い、経営の透明性を高めていきます。

NCS&Aのコーポレート・ガバナンス体制(2021年6月24日現在)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役、監査役を中心として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。



<取締役会>

当社の規模等に鑑み機動性を重視し、現在社外取締役3名を含む5名で構成しています。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

<指名・報酬委員会>

取締役の指名・報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるため、取締役会の諮問機関として任意の委員会を設置し、取締役等の人事と報酬に関して審議しています。

<経営会議>

取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役3名(社外取締役1名含む)と各業務執行部門長等17名と常勤監査役1名で構成される経営会議を、原則月1回開催しています。

取締役会の実行性評価

取締役会全体の実効性を高めるため、各取締役および各監査役に対し、取締役会の機能、構成、運営等に関するアンケート調査を実施し、その結果をもとに取締役会の実効性について分析・評価を行い、改善を図っています。

本年の分析・評価の結果、当社の取締役会においては活発な意見交換がなされており、取締役会の構成及び運営は適切であることが確認されました。また、代表取締役社長及び事業本部長から業績目標達成に向けた経営施策の報告が適宜なされ、業務執行のモニタリングが適切に行われていることも確認されました。さらに、2021年度からスタートした3ヶ年の中期経営計画の策定において、複数回の説明及び意見交換がなされ、中長期的な経営課題に対する議論の深耕が図られました。

今後、取締役会の実効性のさらなる向上に向け、中長期的な経営課題や事業に影響する主要なリスクに加え、中核人材の多様性確保やサステナビリティに関する議論の活性化が重要と認識しております。当社は、こうした認識に基づき、さらなる議論の深耕を図り、今後も、継続的に取締役会の実効性向上に取り組んでまいります。

役員報酬制度

当社は、役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、その概要は、役員の中長期的な業績向上への意欲を高め、持続的な企業価値増大に寄与するよう、固定報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等で構成する内容となっています。なお、社外役員はその職務に鑑み、固定報酬のみとしています。

- ・固定報酬は、月例の基本報酬とし、それぞれの責務の大きさを勘案し、役職に応じた基準を定めています。
- ・業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、業績指標を反映した短期的なインセンティブである業績連動賞与(金銭報酬)とし、各事業年度の営業利益達成率及び役割達成度を加味した取締役ごとの評価を指標として算定された額を毎年、一定の時期に支給しています。
- ・非金銭報酬等は、中長期的なインセンティブである譲渡制限付株式とし、前年度評価を含めた期待値を加味した取締役ごとの評価を指標として算定された株式数を毎年、一定の時期に支給しています。

2020年度の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	156,411	82,200	74,211	—	2,811	4
監査役(社外監査役を除く)	19,500	15,600	3,900	—	—	2
社外役員	21,600	21,600	—	—	—	4

(注)取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、業績連動報酬2,811千円であります。

配当政策

当社は、収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えています。剰余金の配当は、連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本として、キャッシュ・フローの状況、内部留保などを勘案して決定します。

自社株式の取得についても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、これらの剰余金の配当についての決定機関は、取締役会です。

2020年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき1株当たりの期末配当を15円としています。

内部留保資金については、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発、生産力・品質力向上及び事業推進を円滑にするためのインフラ整備等に投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

政策保有株式について


当社は取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、協業関係の強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合を除き、政策保有株式を縮減する方針です。

保有する意義や経済合理性等については、「収益性において当社の資本コストを上回っていること」、「ビジネス上、経営戦略上、必要であること」、「一定規模の株価下落がないこと」等を踏まえて取締役会にて検証を行うとともに、個々に峻別を行います。

政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、保有する株式の価値及び当社の企業価値向上に資するか否かを判断し、適切に議決権行使を行います。

役員一覧 (2021年6月22日現在)

代表取締役会長



松木 謙吾
1951年12月10日生

所有当社株式数：161千株
取締役会出席率：100% (2020年度)

略歴

1993年12月	日本アイ・ビー・エム株式会社退社
1994年 1月	当社入社
1996年 4月	当社事業企画推進本部長
1997年 6月	当社取締役事業企画推進本部長
2000年 6月	当社常務取締役
2004年 5月	当社代表取締役専務
2005年 4月	当社代表取締役社長
2018年 4月	当社代表取締役会長 (現任)

代表取締役社長



辻 隆博
1960年6月6日生

所有当社株式数：56千株
取締役会出席率：100% (2020年度)

略歴

1983年 4月	当社入社
2009年 4月	当社ソリューション事業本部営業事業部長
2010年 4月	当社執行役員第三事業本部ソリューション営業事業部長
2014年 4月	当社執行役員第二事業本部長
2014年 6月	当社取締役執行役員第二事業本部長
2015年 6月	当社執行役員常務エンタープライズ事業本部長
2017年 6月	当社取締役執行役員常務エンタープライズ事業本部管理
2018年 4月	当社代表取締役社長 (現任)

社外取締役



重松 孝司
1948年10月26日生

所有当社株式数：8千株
取締役会出席率：100% (2020年度)

略歴

1971年 9月	昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入社
1981年 7月	公認会計士登録
1995年 6月	太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 代表社員
2007年 7月	新日本監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 常任理事
2009年 9月	重松公認会計士事務所開設 代表 (現任)
2010年 6月	株式会社アクセス社外監査役
2012年 7月	大阪市公正職務審査委員会委員
2013年 6月	ワタベウエディング株式会社社外監査役
2014年 6月	当社社外取締役 (現任)

社外取締役



大森 京太
1948年3月14日生

所有当社株式数：－
取締役会出席率：91% (2020年度)

略歴

1972年 4月	株式会社三菱銀行入行
2003年 6月	株式会社東京三菱銀行常務取締役
2007年10月	株式会社三菱東京UFJ銀行専務執行役員
2008年 6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長
2010年10月	同社取締役
2010年12月	株式会社三菱総合研究所代表取締役社長
2011年 7月	三菱総研DCS株式会社取締役会長
2015年 6月	当社社外取締役 (現任)
2017年12月	株式会社三菱総合研究所取締役会長 (現任)
2017年12月	三菱総研DCS株式会社取締役
2018年 6月	株式会社アイネス社外取締役 (現任)

社外取締役 (新任)



團 博己
1958年3月15日生

所有当社株式数：7千株
取締役会出席率：－ (2020年度)

略歴

1980年 4月	日本電気株式会社入社
1999年 7月	同社北陸支社富山支店長
2006年 4月	同社神奈川支社長
2009年 4月	同社南関東支社長兼神奈川支社長
2010年 4月	同社東海支社長
2014年 4月	同社執行役員
2014年 6月	NECネクサソリューションズ株式会社社外取締役
2016年 4月	同社取締役執行役員常務
2016年 6月	同社代表取締役執行役員社長
2020年 4月	同社取締役支配人
2020年 6月	同社顧問
2021年 7月	当社社外取締役就任予定 (*注)

常勤監査役



木下 幸夫
1962年12月1日生

所有当社株式数：9千株
取締役会出席率：100% (2020年度)
監査役会出席率：100% (2020年度)

略歴

1985年 4月	当社入社
2008年 4月	当社SI事業本部第五SI開発事業部長
2010年 4月	当社第二事業本部第四SI事業部長
2012年 4月	当社執行役員第一事業本部第二SI事業部長
2014年 4月	当社執行役員第一事業本部副本部長兼第一SI事業部長
2015年 4月	当社執行役員管理本部副本部長
2016年 4月	当社執行役員管理本部経営企画部長
2017年 4月	当社執行役員常務パブリック事業本部長
2018年 4月	当社執行役員常務ファイナンシャル・サービス事業本部長
2019年 4月	当社執行役員常務ITサービス事業本部長
2020年 6月	当社常勤監査役 (現任)

社外監査役



大西 寛文
1946年1月1日生

所有当社株式数：－
取締役会出席率：100% (2020年度)
監査役会出席率：100% (2020年度)

略歴

1971年11月	等松青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所
1975年 3月	公認会計士登録
1993年 3月	監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 代表社員
2001年 6月	日本公認会計士協会近畿会会長
2001年 7月	日本公認会計士協会本部副会長
2004年 7月	日本公認会計士協会本部監事
2006年 4月	立命館大学大学院経営管理研究科教授
2011年 6月	積水化学工業株式会社社外監査役
2015年 6月	株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション社外取締役
2015年12月	大阪府代表監査委員 (現任)
2016年 6月	当社社外監査役 (現任)

社外監査役



吉川 興治
1950年2月8日生

所有当社株式数：－
取締役会出席率：100% (2020年度)
監査役会出席率：100% (2020年度)

略歴

1978年 4月	検事任官 (大阪地方検察庁)
2000年 4月	大阪地方検察庁特別捜査部副部長
2004年 4月	最高検察庁検事
2005年 7月	大阪地方検察庁次席検事
2009年 1月	神戸地方検察庁検事正
2010年 1月	検事退官
2010年 3月	弁護士登録
2014年 6月	日本金銭機械株式会社社外取締役 (現任)
2017年 6月	当社社外監査役 (現任)

(*注) 2021年7月、團博己は予定通り当社社外取締役に就任しております。

●執行役員

執行役員専務	河上 正	執行役員	剛野 政弘
執行役員常務	成田 昌浩	執行役員	柏木 政宏
執行役員常務	小林 裕明	執行役員	武田 秀樹
執行役員常務	山本 貴子		
執行役員常務	森本 豊		

●スキルマトリクス

氏名	役職	社外独立	性別 (M・F・X)	年齢 (※)	在任年数	スキル					
						企業経営	経営管理	技術品質	財務会計	法務リスク管理	ESGサステナビリティ
松木 謙吾	取締役		M	70	24	○		○			○
辻 隆博	取締役		M	61	7	○	○	○			○
重松 孝司	取締役	社外・独立	M	73	7				○		
大森 京太	取締役	社外・独立	M	74	6	○	○			○	○
團 博己	取締役	社外	M	64	(新任)	○	○				
木下 幸夫	監査役		M	59	1		○	○			
大西 寛文	監査役	社外・独立	M	76	5				○		
吉川 興治	監査役	社外・独立	M	72	4					○	

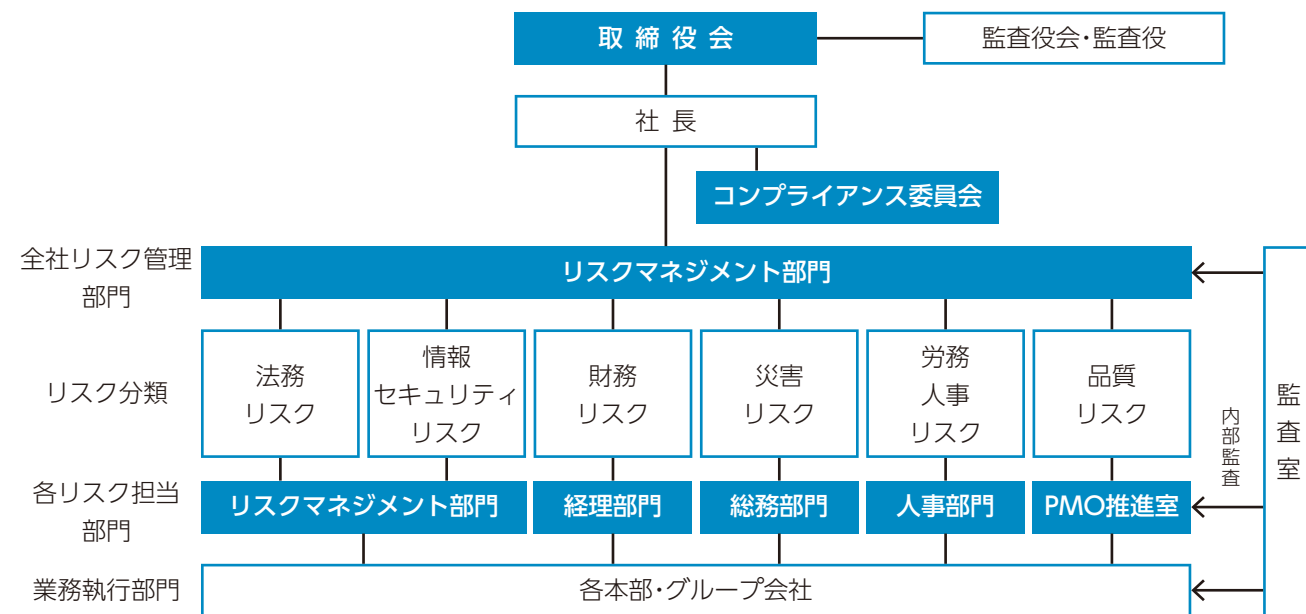
※年齢は2021年度に誕生日を迎えた時点のものを記載しております。

リスクマネジメント

NCS&Aグループでは、全社リスク管理部門の管理のもとに、事業遂行に伴うリスク(損失の危険)に各リスク担当部門が対応しています。なお、グループ横断的に対応が必要なリスクについては、委員会(コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、品質マネジメントシステム推進委員会、内部統制委員会)を設置して対応にあたっています。

また、全社リスク管理部門が、各リスク担当部門によるリスクアセスメント結果やリスク対応状況などを取りまとめ、取締役会に報告しています。これにより、会社が抱えるリスクを網羅的に把握し一元管理するとともに、経営層によるコントロール・モニタリングのもとで各リスク担当部門が対応する体制を構築しています。

リスク管理体制



リスクマネジメントシステム

当社グループでは、リスクマネジメントシステムを構築し、リスクアセスメント、対応策の計画・実施および実施状況のモニタリングを継続的に実施し、改善を図っています。



また、重要な事業等のリスクについては、適切に開示を行っています。

●リスクアセスメント

全社リスク管理部門と各リスク担当部門は、事業遂行に伴うリスクを洗い出します。洗い出したリスク毎に発生頻度と危害程度を評価し、その評価に応じてリスク値を算出することで、優先的に対応すべきリスクを明確にします。

●リスク対応

各リスクに対し、その要因やリスク値に応じて管理方針(軽減、転嫁、回避、受容)を定め、具体的な対応策と担当部門を決定します。この決定内容に基づき、各リスク担当部門はリスクへの対応策を実施し、全社リスク管理部門はリスク対応状況をモニタリングします。

リスクが発現してしまった場合には、原則として各リスク担当部門が対応しますが、緊急度・重要度が高い不測事態が生じた場合には、対策本部を設置して対応にあたります。

なお、社員一般に影響が及ぶ大規模地震や新型コロナウイルス感染症などのリスクについては、対応マニュアルを策定して運用することで、社員の身の安全を最優先で確保するとともに、危害程度の軽減を図っています。

コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの実践を経営の最重要課題の1つと位置づけています。グループ全体でコンプライアンスを徹底するために、次の取り組みを実施しています。

●NCS&Aグループ共通の方針策定と徹底

「NCS&Aグループコンプライアンス基本方針」および「行動規範」は、グループ会社共通として適用しています。また、毎年、グループ社員全員に対してコンプライアンス教育を実施し、規範・ルールの徹底と規範遵守の風土醸成を図っています。

●NCS&Aグループ全体でのコンプライアンス推進体制

グループ全体のコンプライアンスを推進するコンプライアンス委員会は、当社の各部門およびグループ各社の責任者で構成されています。

また、当社グループにおいてコンプライアンス上の問題が発生した場合には、コンプライアンス委員会に迅速に情報が集約されるよう報告ルートを整備しています。

●内部通報窓口の設置

当社グループでは内部通報制度を整備し、法令違反、コンプライアンス上の問題に関する相談・通報窓口を設置するとともに、社内に周知しています。

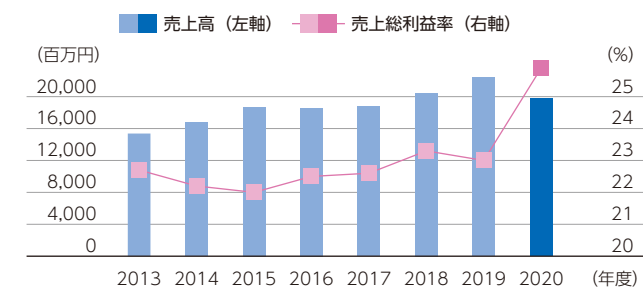
連結経営指標

(千円)

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
財政状態								
総資産	13,960,406	17,590,015	17,228,422	16,305,884	14,884,269	16,550,878	17,599,469	16,848,649
純資産	6,692,295	10,755,817	10,351,222	9,884,821	8,568,371	8,583,686	9,524,195	9,332,236
自己資本	6,692,295	10,755,817	10,351,222	9,884,821	8,568,371	8,583,686	9,524,195	9,332,236
自己資本比率	47.9%	61.1%	60.1%	60.6%	57.6%	51.9%	54.1%	55.4%
経営成績								
売上高	15,374,787	16,735,824	18,712,035	18,599,798	18,792,566	20,457,182	22,408,241	19,751,585
売上総利益	3,494,976	3,712,322	4,116,993	4,187,110	4,253,129	4,768,064	5,148,034	5,106,504
販売費及び一般管理費	3,196,389	3,922,403	4,073,283	4,070,778	4,171,725	4,079,810	4,251,173	4,276,265
営業利益又は営業損失(△)	298,587	△210,080	43,710	116,332	81,403	688,253	896,860	830,239
経常利益又は経常損失(△)	162,006	△104,517	137,734	285,499	185,970	791,810	1,014,475	958,771
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	43,786	482,626	132,702	273,636	△1,112,496	573,295	1,133,397	789,847
キャッシュ・フロー状況								
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,948	24,371	△36,582	871,630	248,349	1,148,814	2,185,035	250,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,772	△302,616	1,558,883	883,360	△335,148	72,622	△125,631	△103,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758,541	△1,133,048	△645,863	△1,467,197	△449,331	△246,209	△380,851	△1,276,036
各種指標								
売上総利益率	22.7%	22.2%	22.0%	22.5%	22.6%	23.3%	23.0%	25.9%
営業利益率	1.9%	△1.3%	0.2%	0.6%	0.4%	3.4%	4.0%	4.2%
当期純利益率	0.3%	2.9%	0.7%	1.5%	△5.9%	2.8%	5.1%	4.0%
期末発行済株式数	11,354,877株	21,388,961株	21,323,825株	18,651,357株	18,403,669株	18,427,939株	18,325,063株	16,741,431株
1株当たり純資産(BPS)	589.38円	502.87円	485.43円	529.98円	465.58円	465.80円	519.74円	557.43円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(EPS)	3.86円	26.74円	6.20円	13.96円	△60.34円	31.13円	61.77円	45.04円
自己資本当期純利益率(ROE)	0.7%	5.5%	1.3%	2.7%	△12.1%	6.7%	12.5%	8.4%
株価純資産倍率(PBR)	0.5倍	0.6倍	0.5倍	0.6倍	0.8倍	1.1倍	0.8倍	0.9倍
株価収益率(PER)	82.4倍	11.1倍	40.1倍	21.4倍	—	16.2倍	6.8倍	10.9倍
1株当たり年間配当金	3円	10円	6円	8円	8円	12円	24円	15円
連結配当性向	77.8%	37.4%	96.7%	57.3%	—	38.6%	38.9%	33.3%

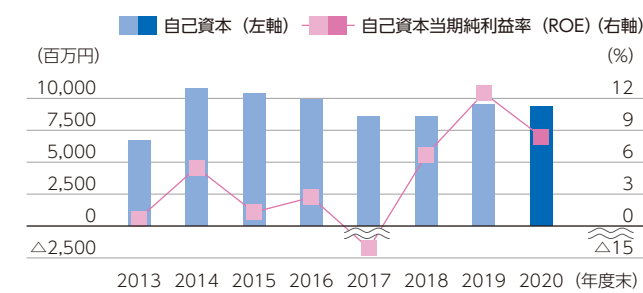
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 2017年度の親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。
 3. 期末発行済株式数は自己株式を控除したものを記載しております。
 4. 2017年度の株価収益率及び連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

売上高／売上総利益率



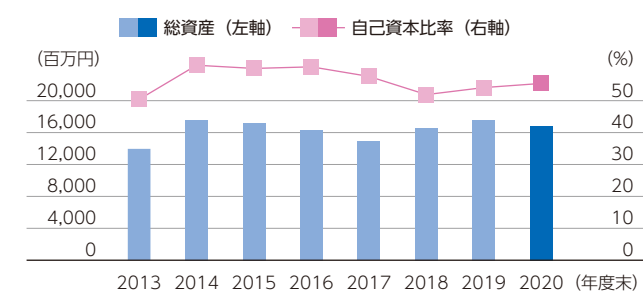
売上総利益率については、2019年度に比べ売上高は減少しましたが、プロジェクト統制の強化によるプロジェクト損益の改善および各事業の需要に応じた柔軟な人材配置の実施によるコスト削減等により、2019年度に比べ2.9ポイント改善し25.9%となりました。

自己資本／自己資本当期純利益率(ROE)



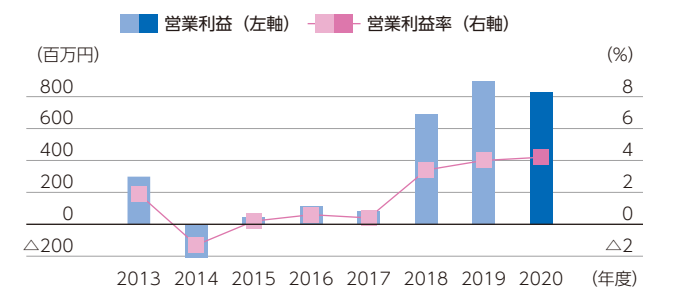
自己資本当期純利益率(ROE)については、直近3ヶ年において改善しており、2020年度については8.4%となりました。なお、2019年度については、顧客都合による保守契約の途中解約により発生した違約金の影響によりROEが上昇しています。

総資産／自己資本比率



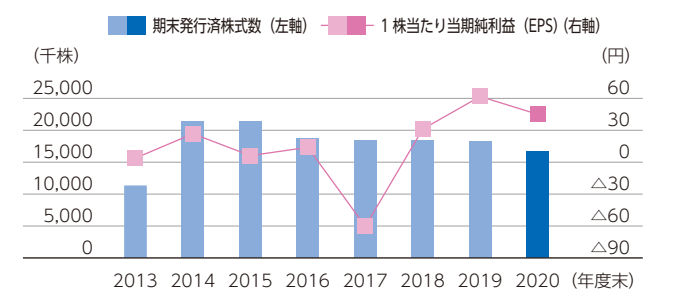
自己資本比率は概ね50%以上で推移しており、2020年度については、2019年度と比べ1.3ポイント増加の55.4%となりました。

営業利益／営業利益率



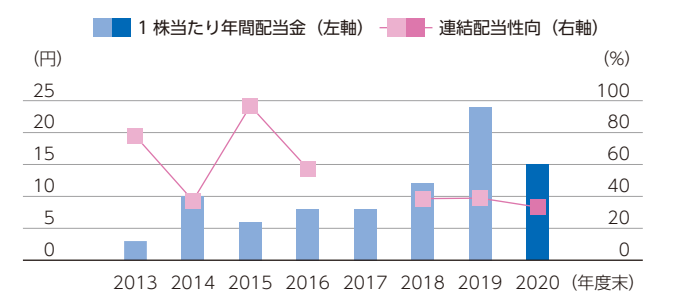
営業利益率については、主にPMO(プロジェクトマネジメントオフィス)によるプロジェクトの損失を抑えるためのさまざまな活動が効果を発揮し、新たな大型の不採算プロジェクトの発生を抑え利益率が改善したことにより、2019年度に比べ0.2ポイント改善し4.2%となりました。

期末発行済株式数／1株当たり当期純利益(EPS)



1株当たり当期純利益(EPS)については、直近3ヶ年において改善しており、2020年度については45.04円となりました。なお、2019年度については、顧客都合による保守契約の途中解約により発生した違約金の影響により1株当たり当期純利益が上昇しています。

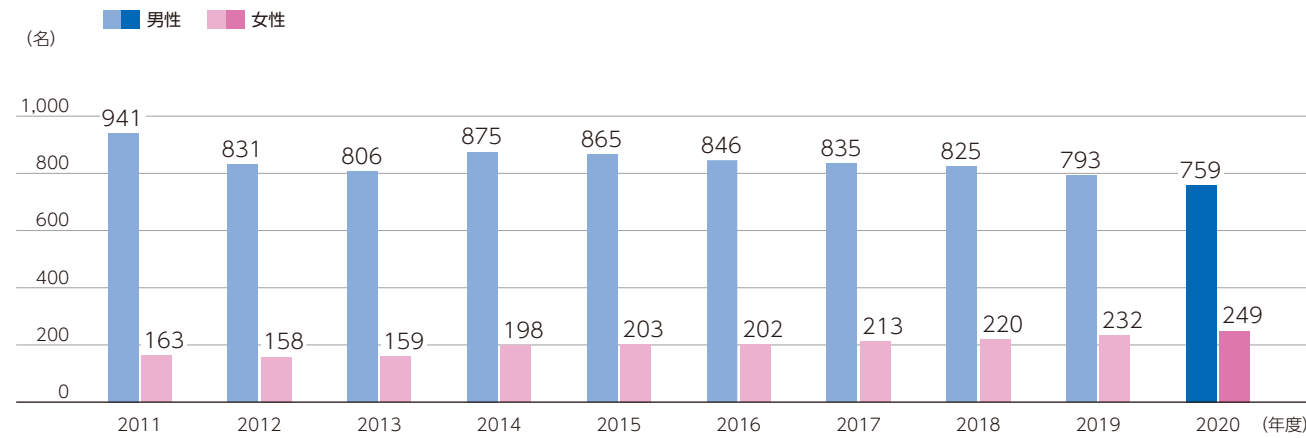
1株当たり年間配当金／連結配当性向



収益力の向上、財務体質の強化を図ることで安定的な配当を継続することが重要と考えており、剰余金の配当については連結配当性向35%以上を目標に収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。直近3ヶ年については、収益状況に対応し目安並みの配当としています。

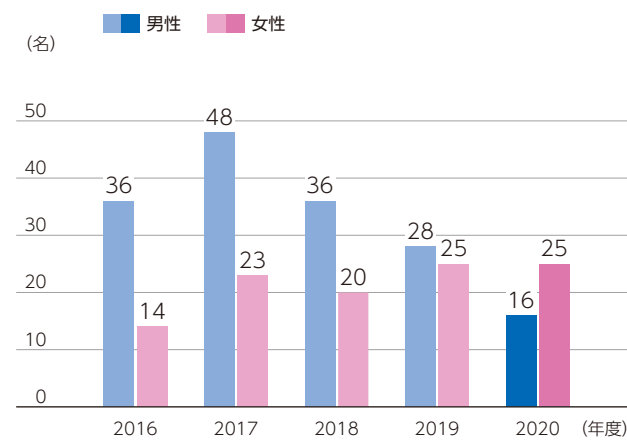
(注) 2017年度は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため連結配当性向を表示しておりません。

従業員数(男女別)



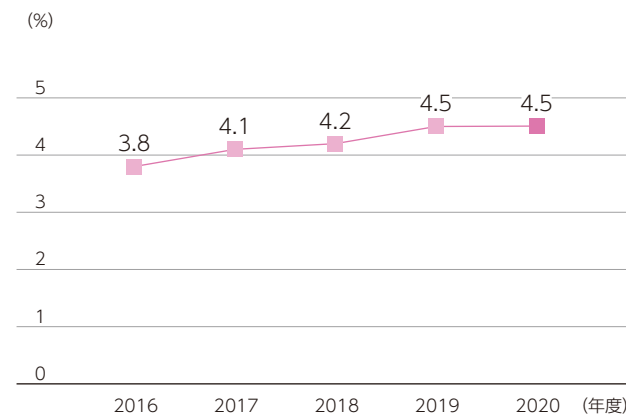
社員が生き生きと働ける会社を目指し、社員が少しでも働きやすくなるよう、働き方改革の推進に取り組んでいます。中長期視点での採用活動や、人事制度改革、人材育成施策を展開し、多様な人材の確保、育成に努めています。また、女性活躍推進にも注力して取り組んでおり、従業員の女性比率は年々増加しています。

採用人数(男女別)



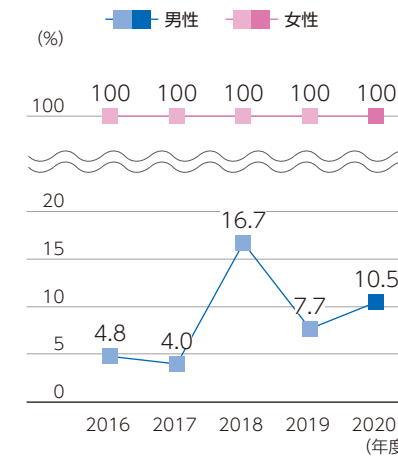
新卒採用に加え、通年採用を導入して、スキルを有した即戦力となる人材の採用にも積極的に取り組んでいます。また、女性採用の比率も高い水準で推移しています。

女性管理職比率



ダイバーシティ推進の重点施策として、女性活躍の推進に取り組んでいます。2014年度より『女性活躍ワーキングチーム』を立ち上げ、女性が結婚や出産、育児というようなライフイベントを経験しながらも、長く働き、活躍し続けられるような環境づくりに取り組んでいます。

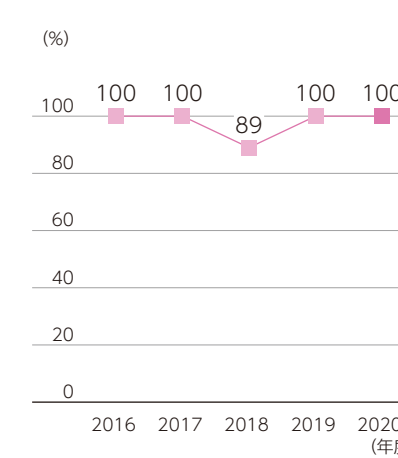
育休取得率(男女別)



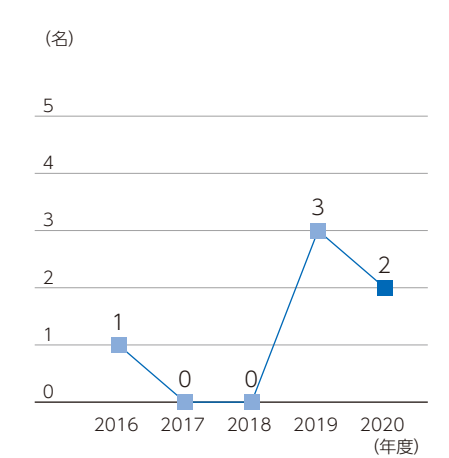
産前・産後休暇制度、育児休職制度を整備し、仕事と子育てを両立しながら安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。育休取得した女性社員のほぼ全員が復職しており、子育てをしながら働き続ける女性社員は増えています。

また、女性社員だけでなく男性社員の育休取得も推進しています。

育休からの復職率(女性)

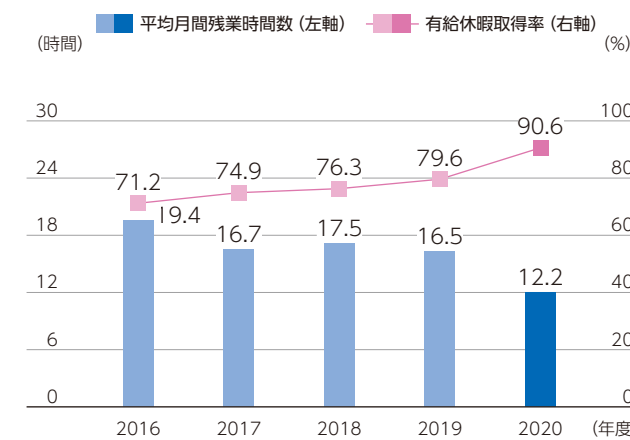


介護休暇利用者数



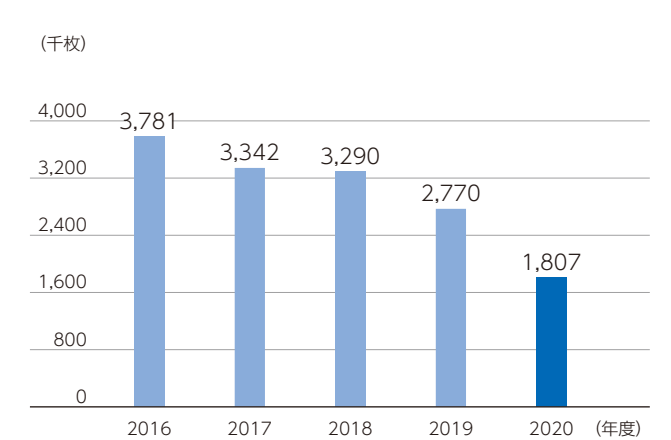
介護に関する理解を促進し、社員が安心して介護と仕事を両立できるよう、2019年度に「介護ハンドブック」を作成しました。2021年度には育児・介護を支援する「育児・介護サポートサービスプラン」を導入し、ワークライフバランスのさらなる推進に取り組んでいます。

平均月間残業時間数/有給休暇取得率

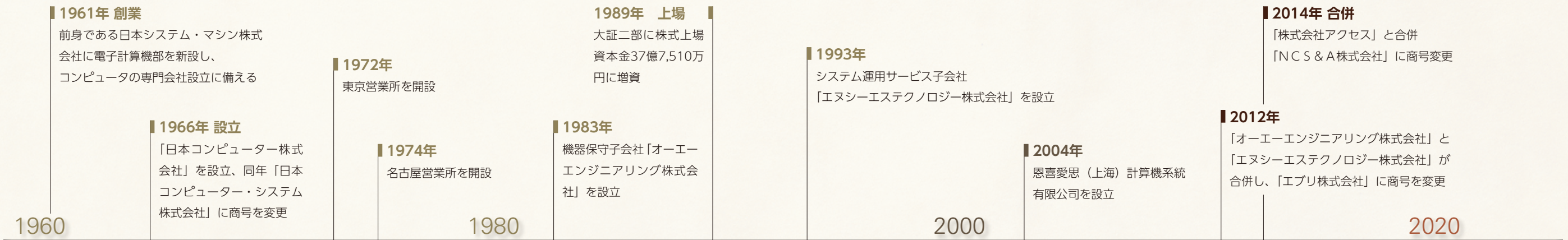


働き方改革の一環で「健康経営の推進」として取り組んできた「残業時間の削減」と「有給休暇の取得促進」は着実に成果が出ています。社員が生き生きと働ける会社を目指し、引き続き働き方改革を推進し、「残業時間の削減」、「有給休暇の取得促進」に取り組めます。

紙使用量



環境負荷低減に向けた取り組みとして、紙使用量の削減を推進しています。ペーパーレス化の促進や、意識啓発を目的としたポスター掲示、複合機パネルへのビジュアルメッセージの表示等の啓蒙活動を行っており、今後も環境負荷低減に向けて取り組めます。



舟渡 善作 (1966~)

村上 勝幸 (1997~)

松木 謙吾 (2005~)

辻 隆博 (2018~)

1966~



ふなわし ぜんさく
舟渡 善作 (創業者)

1966年9月 当社設立
社長就任
1997年6月 会長就任
2003年6月 相談役就任

1997~



むらかみ かつゆき
村上 勝幸

1985年6月 取締役就任
1997年6月 社長就任
2005年4月 会長就任

2005~



まつき けんご
松木 謙吾

1997年6月 取締役就任
2005年4月 社長就任
2018年4月 会長就任

2018~



つじ たかひろ
辻 隆博

2014年6月 取締役就任
2018年4月 社長就任

社是の制定 (1969年)

「コンピューターは社会に奉仕する」
より良い仕事をし、われわれの生活を向上し、
広く社会に貢献しよう。

社内へのメッセージ (1991年10月)

＜創業30周年を迎えて＞

コンピューター事業の発展はまだまだ五十年、百年と続きます。三十年は単なる一里塚にしか過ぎません。それだけに先に希望があります。しかし、全体のパイは大きくなっても蟻がたかるように多くの企業が参入し、喰い合いがおこり、競争が激しくなるので、よほど頑張らなければ生き残れません。今後益々気を引き締めて仕事に取り組んでいく必要があります。

今日、創業三十周年の記念の日を迎えることができたのも、皆さん方が努力され、一致協力していただいたおかげと、心より感謝しております。

会社は永遠です。来るべき四十周年、五十周年へ向けて、また後輩達が創業百周年祭をやるという気持ちで、引き続き精進していただきたく願います。

社内へのメッセージ (1999年1月)

現状の回復基調をより確実なものとし、「顧客に信頼される技術者集団」を形成するために、さらなる社内改革を進めて参ります。

同時に社員一人一人が既存保有技術のみに満足せず、真のプロフェッショナルを目指して、技術力の向上に真剣に取り組まなければなりません。

その上ではじめて、高技術－高信頼－高付加価値－高報酬の好循環が形造られていくのです。

重要なことは、各人が自分自身の明確な向上目標を持ち、その目標達成のための努力を惜しまずに続けることです。

社内へのメッセージ (2005年4月)

＜社長就任にあたって＞

当社の社是は「コンピューターは社会に奉仕する」です。また、インフォメーション・アイ（当社のロゴ）は、“人と情報のいいかたち”として時代に適合した最適の情報環境を社会に提供し、時代を先取りする新たな情報価値を創造し、感性豊かな情報文化を生み出していくとするものです。

企業価値を問われる時代にこそ、もう一度この原点に立ち戻り、お客様やお取引先様から評価され、信頼される企業として成長していくではありませんか。当社の付加価値の高いサービスやソリューションをお客様に提供し、お客様が利益をあげ、当社も利益を得る、そういう関係を作っていきたいと考えています。そして、全ての社員が、またグループ企業の全ての人が当社で働くことに、また当社とともに働くことに誇りと自信を持って、前向きにチャレンジしていくことができるような企業にしていきたいと思います。そうすることができれば、企業として適正な利益を継続的にあげ、将来にわたって成長していくことができます。

社内へのメッセージ (2019年4月)

当社は1961年の創業以来、業種・業界にとらわれず幅広い層のお客様に、数多くのシステムを導入してきました。日々進化を続けるITに、柔軟性を持って果敢にチャレンジしてきた実績が、お客様からの高い評価につながっています。これからの社会や企業活動に必要なIT要素として、IoTやビッグデータ、AI、ロボット、ブロックチェーンといった新たな基盤技術が増えつつあり、お客様においても事業変革に向けた基盤技術の導入が、経営課題となっています。

このような環境下で、しなやかな発想でさまざまなITソリューションを提案できることが当社の強みです。今後は、ソリューション強化の一環として、マイグレーションを収益性の高い事業へ育て、受注拡大を狙います。また、受託開発事業の絞り込みと利益率改善に取り組み、ビジネスパートナーとしての付加価値を提供できる事業の協業に重点を移していきます。そして、より働きやすい環境づくりのため、時間外労働の縮減と有給休暇取得の取り組みを継続・強化するとともに、勤務形態の多様化の実現へ向け、働き方改革を推進していきます。世の中から必要とされる会社、社員が生き生きと働ける会社をめざしています。

年度	グループでの活動	事業での活動	多様性・働き方に関する活動
1961 (昭36)	●前身である日本システム・マシン株式会社に電子計算機部を新設し、コンピュータの専門会社設立に備える		
1962 (昭37)		●日本電気株式会社と販売特約店契約を結び、NEAC電子計算機システムの販売およびサービス業務を開始	
1963 (昭38)			
1964 (昭39)			
1965 (昭40)			
1966 (昭41)	●電子計算機部を分離独立させ、「日本コンピュータ株式会社」を設立 ●舟渡社長就任 資本金500万円、従業員数45名 ●「日本コンピュータ・システム株式会社」に商号変更		
1967 (昭42)			
1968 (昭43)			
1969 (昭44)			
1970 (昭45)		●売上高が10億円の大台に乗る	●創立4周年 (従業員平均年齢:男性25.0歳、女性21.3歳)
1971 (昭46)	●自治体サービス部を新設	●IPA特定プログラム委託開発制度の第1回公募で各種データ変換プログラムを受注	
1972 (昭47)	●東京営業所を開設	●IPAより国産3機種用のミニコン用コポコンパイルの開発を受託	
1973 (昭48)		●IPAより小型機用システム開発技法パッケージを受注	
1974 (昭49)	●名古屋営業所を開設	●IPA研究組合の代表幹事会社となる	
1975 (昭50)			
1976 (昭51)			
1977 (昭52)	●資本金を8,000万円に増資、従業員数380名		
1978 (昭53)	●近畿電子電気機器健康保険組合に加入		
1979 (昭54)			
1980 (昭55)			
1981 (昭56)		●国家プロジェクト「ソフトウェア保守技術研究開発計画」に参加	●労務改善委員会を設置 ●女性技術職の採用を開始
1982 (昭57)	●パソコン事業を開始	●事務部門も含めた全社の品質管理を高める「NCS-TQC」活動を開始 ●ホテルトータルシステムの開発を開始	
1983 (昭58)	●「オーエーエンジニアリング株式会社」を設立		
1984 (昭59)			
1985 (昭60)			
1986 (昭61)		●大阪・東京2本社制を開始	
1987 (昭62)			●初の女性管理職誕生
1988 (昭63)			
1989 (平元)	●大証2部上場	●舟渡社長 藍綬褒章受章	
1990 (平2)		●事業部制を開始	
1991 (平3)		●テレビCMの実施	
1992 (平4)		●単体の売上高が初めて200億円を超える	●妊娠・育休・介護による変形勤務等に関する規定を制定
1993 (平5)	●システム運用サービス会社「エヌシーエステクノロジー株式会社」を設立		
1994 (平6)	●ソフトウェア開発・保守、パッケージ販売会社の「株式会社アクセス」が設立	●情報化促進貢献企業として通産大臣表彰	
1995 (平7)			
1996 (平8)	●事業企画推進本部を設置 ●品質管理部門を新設		
1997 (平9)	●村上社長就任	●勤怠管理・プロジェクト管理システムの導入	
1998 (平10)			
1999 (平11)	●プライバシーマーク使用許諾事業者となる	●西暦2000年問題対策室を設置 ●ホテル業向けインターネット予約システム「i-honex」の販売を開始	

年度	グループでの活動	事業での活動	多様性・働き方に関する活動
2000 (平12)	●「国際規格 ISO9001」の認証を取得	●システム資産可視化ツール「REVERSE PLANET」の販売を開始 ●福祉用具関連業務トータルシステム「SWAT」をリリース ●資材調達サイト「Wsrsh」の販売を開始	
2001 (平13)			
2002 (平14)			
2003 (平15)	●「NCS環境方針」を公開 ●NCS情報セキュリティマネジメントシステム運用開始		
2004 (平16)	●株式会社アクセスがジャズダックに株式上場 ●名古屋市中村区名駅に名古屋支社を移転 ●中国上海市に、恩喜愛思(上海)計算機システム有限公司(日本語略称「NCS上海」)を設立 ●大阪ビジネスパーク(大阪市中央区城見)に本社を移転	●株式会社アクセスにて「REVERSE PLANET」に関する特許取得	
2005 (平17)	●松木社長就任 ●企業メッセージ「Grow on with Clients」を発信		
2006 (平18)		●マイクロソフト認定ゴールドパートナーとなる ●個人信用情報接続システム「Ccms」の開発を開始	
2007 (平19)	●コンプライアンス基本方針を制定	●金融インフラ事業を開始	
2008 (平20)			
2009 (平21)			
2010 (平22)			
2011 (平23)	●東京本社、江東区豊洲へ移転 ●名古屋支社、中村区名駅南へ移転		
2012 (平24)	●「NCSサポート&サービス株式会社」を設立 ●オーエーエンジニアリング株式会社とエヌシーエステクノロジー株式会社が合併、「エプリー株式会社」に商号を変更		
2013 (平25)			
2014 (平26)	●NCS & A株式会社と株式会社アクセスが合併、「NCS & A株式会社」に商号変更 ●「NCS上海」とアクセスの子会社「阿克塞斯軟件(上海)有限公司」が合併、「恩愛軟件(上海)有限公司」(NCS & A上海)に商号を変更 ●「株式会社フューチャー・コミュニケーションズ」を子会社化		●健康経営の取り組み開始(長時間労働の是正、有給取得促進日の設定など) ●ワークライフバランス推進規定を改定(時短勤務の利用範囲や短縮限度時間の拡大、介護のための変形勤務の限度期間の撤廃) ●社内制度の周知のため、ダイバーシティ推進ポータルを開設 ●女性が継続的に長く働くことができる職場を目指し、女性活躍ワーキングチーム発足
2015 (平27)			●育児休暇規定の改定(2歳までに変更) ●「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」認定
2016 (平28)		●地理空間情報処理ソフトウェアパッケージの開発会社「Luciad」と販売代理店契約を締結	●健康経営の取り組み強化(時間外労働の削減コストを社員へ還元を実施) ●半日有給休暇の上限回数を撤廃 ●育児休暇中の社員と社長とのランチミーティング実施 ●手続き事項などをまとめた、産休・育休ハンドブックの作成
2017 (平29)		●IBM Watsonを活用した業務イノベーション支援サービスへの取り組みを開始 ●「AIRS for Java」をリリース	●働き方改革タスクフォース発足 ●ワークライフバランス手当の導入 ●女性活躍推進研修の実施
2018 (平30)	●社長就任 ●企業メッセージを「お客様に新たな技術とサービスを提供し続けます」という意味を込めて「Grow on with Clients, now and forever」へ変更	●RPAツール「WinActor」の販売を開始	●子育てサポート企業認定「くるみん」取得 ●テレワークの導入検討を開始 ●ライフワークバランス推進委員会発足(女性活躍ワーキングチームと働き方改革タスクフォースを統合)
2019 (令元)			●テレワークの全社試行の開始 ●介護ハンドブックの発行
2020 (令2)		●自治体向け新型コロナウイルスワクチンの接種予約受付管理サービスの開始 ●音声データ変換ツール「Ai PLANET-VoiceConvert」をリリース	●ライフワークバランス推進ポータル開設 ●「男女いきいきプラス」事業者に認定
2021 (令3)	●東京地区を御茶ノ水(本社)・汐留・大井町の3拠点に移転		●育児・介護サポートサービスプランの導入 ●トモニマークの使用を開始

会社概要 (2021年8月2日現在)

社名 NCS&A株式会社(エヌシーエスアンドエー)
(英文表記:NCS&A CO.,LTD.)
URL <https://ncsa.jp>
創業 1961年(昭和36年)10月1日
設立 1966年(昭和41年)9月21日
代表者 代表取締役会長 松木 謙吾
代表取締役社長 辻 隆博
資本金 37億7,510万円
従業員 連結1,335名、単体1,008名(2021年3月31日現在)
証券コード 9709 東京証券取引所市場第二部(NCS&A)
事業内容 システム開発、ITサービスの提供、
パッケージソフトウェアの販売、システム機器等の販売
取得特許 REVERSE PLANET® リバースエンジニアリング装置
(特許3577480)
取得認証 ISO 9001:2015/JIS Q 9001:2015
ISO/IEC 27001:2013/JIS Q 27001:2014
プライバシーマーク使用許諾事業者(JIPDEC認定)
大阪市女性活躍リーディングカンパニー
大阪府「男女いきいきプラス」事業者
子育てサポート企業認定「くるみん」



事業所 ■ 本社 〒540-6316 大阪市中央区城見1丁目3番7号
■ 東京本社 〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目2番3号
■ 汐留オフィス 〒105-7309 東京都港区東新橋1丁目9番1号
■ 大井町オフィス 〒140-0014 東京都品川区大井1丁目28番1号
■ 名古屋支社 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号

子会社 ■ エブリ株式会社
■ NCSサポート&サービス株式会社
■ 株式会社フューチャー・コミュニケーションズ
■ 恩愛軟件(上海)有限公司

取引銀行 ■ 三井住友銀行
■ 三井住友信託銀行
■ 関西みらい銀行
■ 三菱UFJ銀行
■ リソナ銀行
■ みずほ銀行

役員一覧 (2021年7月1日現在)

■ 取締役
代表取締役会長 松木 謙吾
代表取締役社長 辻 隆博
社外取締役 重松 孝司
社外取締役 大森 京太
社外取締役 團 博己

■ 監査役
監査役 木下 幸夫
社外監査役 大西 寛文
社外監査役 吉川 興治

■ 執行役員
執行役員専務 河上 正
執行役員常務 成田 昌浩
執行役員常務 小林 裕明
執行役員常務 山本 貴子
執行役員常務 森本 豊
執行役員 礪野 政弘
執行役員 柏木 政宏
執行役員 武田 秀樹

情報開示ツール

「NCS&A グループレポート 2021」は、PDF版をWebサイトに掲載しています。Webサイトでは、ステークホルダーの皆様のご意見に合わせ、以下の情報開示ツールを発行しています。

Webサイト

コーポレートホームページ
<https://ncsa.jp>

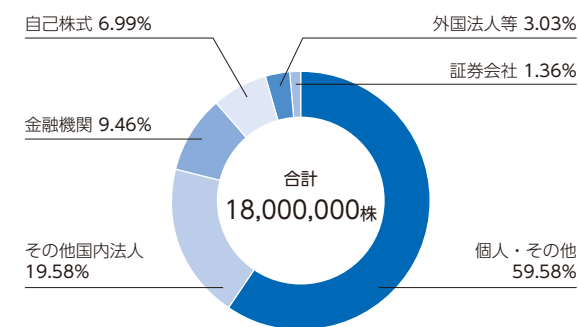
株主・投資家情報
<https://ncsa.jp/ir>

CSRへの取り組み(サステナビリティ情報)
<https://ncsa.jp/company/csr>

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数..... 60,000,000株
発行済株式の総数..... 18,000,000株
株主数..... 3,875名

所有者別株式数分布

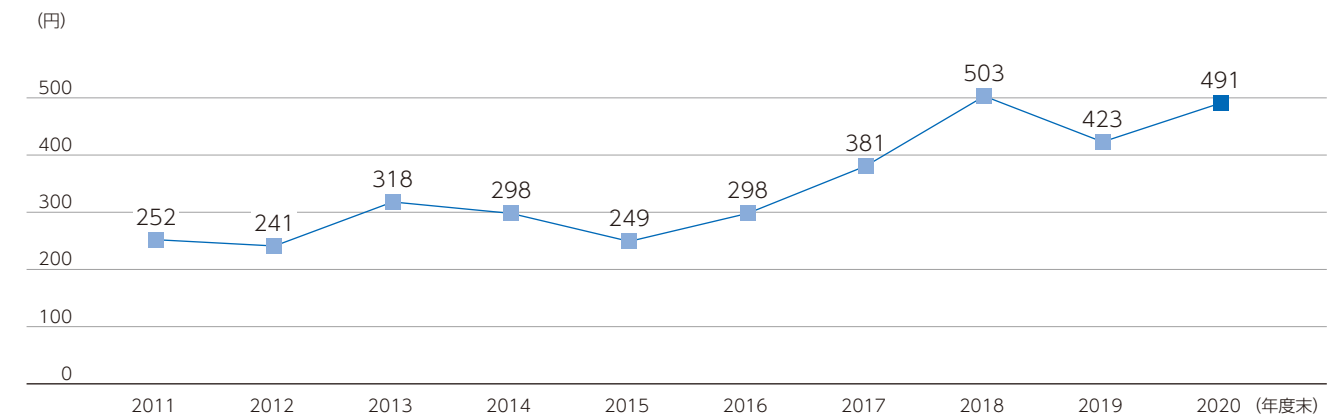


大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ZEN	1,851	11.05
明治安田生命保険相互会社	1,061	6.34
丸山 幸男	994	5.93
NCS&A従業員持株会	601	3.59
小路口 謙治	400	2.39
アイ・システム株式会社	400	2.38
株式会社クリナム	398	2.37
梶川 融	397	2.37
日本金銭機械株式会社	381	2.27
山田 欣吾	350	2.09

(注)当社は自己株式1,258千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移



「NCS&A グループレポート 2021」の発刊にあたって

NCS&Aグループが創立60周年を迎えるにあたり、株主、顧客・取引先、従業員などさまざまなステークホルダーの皆様への感謝の意を含め、当レポートを発刊いたしました。

本書では、NCS&Aグループの事業内容、経営戦略およびESGへの取り組みなどをステークホルダーの皆様にお伝えする内容としております。編集にあたっては外部のコンサルティング支援は受けず、社員による検討チームを立ち上げ、議論を重ねることで過去と現在にわたる当社の取り組み等を改めて理解し、整理してまいりました。本書によりステークホルダーの皆様との対話を深め、NCS&Aグループの持続的な成長に繋げてまいります。

これからも社是である「コンピューターは社会に奉仕する」を念頭に、サステナブルな社会の実現に貢献し、社員が「NCS&Aグループに入社して良かった」と思える企業を目指してまいります。



NCS&A株式会社

〒540-6316

大阪市中央区城見1丁目3番7号

TEL 06-6946-1991 (代表)



NCS&A

NCS&A 株式会社

ご注意事項

本資料に掲載されております予測、計画、戦略および将来の業績に関する見通しは、NCS&A株式会社の経営陣が、現時点において入手可能な情報をもとに判断しているものであり、リスクや不確定な要因を含んだものです。

実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く社会的動向、経済情勢および顧客の属する業界での経営環境の変化などさまざまな要因により、見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあり、当社としてその確実性を保証するものではないことをご承知おき下さるようお願い申し上げます。



ユニバーサルデザイン (UD) の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。